

森有禮の「簡易英語採用論」言説(1872 - 73) に与えた1860年代英国における 「国語(英語)」論争の影響について

小 林 敏 宏

1. 序論

森有禮は、現在(2004)からほぼ130年前の明治初期に、従来の英語を改良した「簡易英語」を日本に導入したいという言説を打ち出し、国内外で多くの物議を醸すこととなった。その後、森のこの一見奇抜な言説は彼の「日本語ベシミズム」と「欧化主義」から生み出された「国語廃止」論(または「英語公用語化」論)であるという解釈が「定説」と化し、今日に至るまで依然として根強く日本人の「常識」を支配している。しかし、多くの関連資料を辿っていくことによって、森の言語改革案の内実はそうした「定説」とはかなりかけ離れた側面を持っていたことを理解することができる(小林2001)。

森の「日本言語改革案」の中で提出された「簡易英語採用」論には英語圏の知識人たちを挑発し困惑させるほどのラジカルさがあった。しかし、この急進的な「簡易英語採用」言説の発想全体が森のオリジナルというわけではない。英語の「欠陥」を改善する必要があるという考えのルーツは、すでに英語圏において長年にわたり問題になっていたながらも語源や先例などの「慣習」によって阻まれてきた「正書法改革」にあったという点に我々はいっとき注目をする必要がある。その点は森自身が米国の言語学者 William Whitney に宛てた書翰(「簡易英語採用」言説：以下「簡易英語」言説とする)の中で次のように語っている通りである。

In spelling, I propose merely to complete what all English and American Lexicographers, from Dr. Samuel Johnson, down to the authors of the changes, contained in the latest editions of Walker's,

Webster's and Worcester's Dictionaries, all commenced, but timidly abandoned... . I propose to complete their unfinished work, by conforming all the derivations of such words, and all words from the same roots, to a uniform representation of the sounds heard respectively in these words.¹⁾

森の「日本の言語改革案」の中で論じられた「簡易英語」の発想はこの正書法（音と綴りの不一致）問題をさらにもう一步推し進めたものであった。それは、英語の中に存在する「不規則」（動詞の活用形と名詞の単・複数形）問題を原理的に統一することで、英語の効率的習得を妨げている障害を完全に排除していきたいというものであった。

森は「日本語ペシミスト」であったとよくいわれるが、Ivan Hall が指摘しているように、森が Whitney へ宛てたこの「簡易英語」言説の内容は「日本語の国語廃止論よりもむしろ英語廃止論といってもいいくらいで、森は書翰の全八ページ中六ページにわたって日本語でなく英語を攻撃している」のである²⁾。この角度から見れば、森は当時の「英語」に対してはある意味で「日本語」に対する見方と同じような批判的な眼差しをもった「英語ペシミスト」でもあったとさえいえるのである。本稿では、まず最初に、本来「日本の言語改革案」であるはずの森の言説の内実が「（『国際語』としての）英語の言語改革案」の性格をも強く帯びていた点にフォーカスを当て、新しい資料を基にしながら当時の英国の言語の歴史的背景を探っていくことによって、森がいつ何をきっかけにして「英語改良」論なるものを「日本の言語改革案」の中において打ち出すことに至ったのかについて実証的な考察を行っていきたい。そして最後に、この論考によって導き出した新しい知見を基軸に、これまでに筆者が「森有禮の言語改革案」に関して提出してきた仮説を、より厳密に理論化していきたいと思います。

2 . *The Dean's English* (1865)

先に引用した森自身の言明にみたように彼は英語圏内で一進一退を繰り返す「英語（文体・語法・正書法）」改革状況をいつどこで知ることになったのか、という問いから本論を展開してみたい。これまでに発掘さ

れてきた資料の裏付けにより、森は Whitney への書翰を送った明治五年（1872）よりも約一年前からこの「簡易英語」言説を考案し始めていたことまでは証明されている^{3）}。しかし、今までの先行研究ではまったく取り上げることがなかったものであるが、森が「英語改良」の発想自体を得た時期とその情報源を突き止めるために非常に有力な証拠資料が存在する。それは森個人の蔵書の1つとして現存している *The Dean's English: a criticism on the Dean of Canterbury's Essays on the Queen's English* というタイトルの洋書である。この *The Dean's English* は、1864年に Dean of Canterbury であった Henry Alford（1810 - 71）が Victoria 朝時代の「純正英語（The Queen's English）」^{4）}を援護するために書いた *A Plea for the Queen's English* という本に対して、英国文学協会の特別会員（Fellow of the Royal Society of Literature）であった米国人 George Washington Moon が Alford の議論を批判をするために、同年に London において出版したものである（この年に初版から第3版までが刷られている）。森が購入していたのはその第4版（1865）のものであり、出版地は New York となっている。この Moon と Alford との「国語」論争は当時マスコミでも大きく取り上げられ^{5）}、その関心は同じ英語国である米国まで飛び火することとなった。そのため第3版までは英国で出版されていた本書は第4版からは米国でも公刊されるようになったようである^{6）}。また、森が実際に所有していたこの *The Dean's English* の実物本は現在国会図書館に所蔵されているが、その表紙には「明治八年文部省交付」というスタンプと「森有禮蔵書印」という印判が押してある。この小さな書籍の存在の意味は非常に大きいといわなければならない。なぜなら、それはこれから論じていくように、この蔵書本が語っている数多くの情報が森の「簡易英語」言説の「始まり」に関する謎をさらに解き明かすための大きな手がかりとなっているからである。

議論を進めていく上で、まず最初に確認しておきたいことが1つある。それは *The Dean's English* を森がどこで手に入れたかについてである。この本の第4版が出版されたのは1865年であるが、それはまさに森は薩摩から英国へ密航留学した年にあたる。したがって、森は英国で「国語」論争が起きている真っ只中に渡英していたことになる。当然、彼はその話を聞いていたはずで、その本も英国で手にしたものである可能性が高い。ただし、森の所有していた本がなぜ米国版（1865）であったの

かという点についてはまだ不明のままである。仮に森が英国で当時その本を入手したとすれば、彼はその米国版を店頭ですぐには購入できなかったはずなので、誰か他の言語問題に関心のある知り合い（英国滞在の米国人？）からそれを譲り受けた可能性も否定はできない。さらに考えられるもう一つの可能性は、先に言及したように、森の手にしたその本の表紙には「森有禮蔵書印」と「明治八年文部省交付」とあるので、彼はこの本を英国から米国へ渡った1867 - 68年の間か、その後、少弁務使として米国滞在した1871 - 73年（明治4 - 6年）の間に手にいれ、それを帰朝後文部省に保管させ、1875年（明治8年）になってそれが文部省によって外部機関に寄贈（交付）されたということも十分に考えられる。しかし、森がその本の入手した場所が英国または米国のどちらであったにせよ、英米両国で「国語」論争が起きていた時期に森は現地に滞在しており、そこで直接「英語」改革に関する諸問題を知ることになったという点がポイントである。ここで我々が論ずべき重要な眼目は、森が留学する前後の1864 - 65年あたりに再燃していた英国における歴史的な「国語」論争が、後に森が提案した「日本の言語改革案」の「簡易英語」言説（1871 - 73）にどのような影響を与えていたのかという点にある。以下に、森が英国滞在時に「英語」本国で繰り広げられていた「国語（英語）」改革の議論とはいったいどのようなものであったのかについて概観し、その上で、それが森の構想した日本の「国語（日本語）」改革とどのような接点をもっていたかについて議論を進めてみたい。

3. 英国の「国語」論争：「純正英語」と「女王英語」

先に述べたように、この論争の発端は G.W. Moon が Henry Alford の「純正英語（The Queen's English）」論を手厳しく批判したことに始まっている（ただし、立場が違うだけで両者とも「純正英語」の熱心な擁護者として議論を展開している）。一般にこの The Queen's English は当時の英国におけるヴィクトリア女王時代の「標準英語」を象徴的に指す言葉として再登場してきた言葉であるが、その母体を実質的に担っていたのは「中流階級」の英語であった（Crowley1989: 129 - 131）。当時の英国は産業化が加速し、階級と教育の格差によって生まれた「中流階級」の英語が「英語」の「標準化」を促進し、「王室英語」にまでも大きな影響を与えるこ

とになっていた⁷⁾。しかし、それでもその「標準語化」された地域や階級による語法や正書法は依然として不規則形に満ちたものであった。Moon も Alford もこうした混沌とした「国語（標準語）」状況を改善するために「話し言葉」と「書き言葉」の両面からどのようにすれば「純正な英語」を整備していくことができるのか、という問題意識のもとでそれぞれの立場から意見をぶつけ合うことになった。森の密航留学時代でもあった1860年代半葉に「純正英語」の在り方を巡って争われたこの「ムーン・オルフォード論争（The Moon-Alford Controversy）」は英米両国の当時のマスコミを賑わしたちょっとした「事件」となっていた。

この論争では、まず Alford が英国の「国語」である「純正英語」に対して「（それまでの英語の）正用を主張しながらもなお colloquial style の自然さを重んずる進歩的な立場」をとっていたのに対し、Moon は「言語の純化ないし論理性を重んずる保守的な規範文法家」に近い立場をとっていた（田桐・江川1868：287）（森はこの論争によって「皇国」日本における「言語」改革の必要性を痛感したであろうことは想像に難くない。実際に森がこの Moon の著した *The Dean's English* を所有していたことがその何よりの証拠となっていると思われる。後述するように、森はこの Moon の「言語の純化ないし論理性」を重んずる立場をとっていたことが分る）。Alford の『純正英語』の解説者である田桐大澄は、この論争の中には、「正しい英語」への関心が強かった1860年代英国において「文法学が規範的なものから記述的なものへと進んで行く過程」が見て取れ、「記述主義・実証主義の見本とも言うべき OED 第1巻が出たのがようやく1884年で本書改訂版と同年であり、本書の初版はそれより20年も前であったことを思うと Alford の考えの新鮮さを認めないわけにはいかない」と述べている。Alford と Moon の間で「国語」のあり方を巡って争われたこの議論は英語学的にみても非常に興味深い論争であったことが分かる（田桐・江川1968：272）。

しかし、本稿における我々の関心事は、英語学上の見地からその議論の特徴を分析することにあるのではなく、むしろ、その論争が森の「英語」観と「日本語」観に与えた影響を言語歴史社会学的枠組みの中で考察することにある。英語学的な観点から見れば、この「純正英語」という翻訳語は *The Queen's English* の内実を確かに伝えている。が、一旦その英国国内における「純正英語（*The Queen's English*）」を「国際文化

政治の文脈 (the context of the cultural politics of the English language in the world)」に位置づけてみれば、それはまさしく19世紀半ばに「世界」を君臨していた「英国王室」の権威によって「純正」化されるべき「大英帝国」の言語 (The imperial English language)」に他ならなかったことが分る。Alford は The Queen's English を英国の国王 (女王) が統治する「世界」に張り巡らされる「公道 (Highway)」に例え、すべての「臣民」が「女王を中心にする空間の中で考え話すための言語 (= The Queen's Highway)」として捉え、次のように述べている。

It [the Queen's English] is, so to speak, this land's great highway of thought and speech; and seeing that the Sovereign in this realm is the person round whom all our common interests gather, the source of our civil duties and centre of our civil rights...(Alford (田 桐・江川) 1968 : 11)

ここで述べられている「この王国 (this realm)」とは対内的には英国本土のみを指し示すが、対外的には「君主国が支配下におく海外の全領土」まで含めて考えることができる言葉である。したがって、「純正英語」とは「大英帝国」の「国語」のことをも意味していたのであり、それは後述するように、1860年代に歴史復古的に気運の高まっていた「アングロサクソン民族言語純化」運動の中で「想像」された「帝国言語」であったと言い換えることができる。

英国の「皇国」言語史観について先駆的な研究を行った渡部昇一が『イギリスの国学史』の中で指摘している通り、英国にも日本にみられる「国学」が存在し、その「王国」の歴史と「英語」史観には深い結びつきがある (渡部1990)。したがって、The Queen's English とは、国内における「標準語」化運動の文脈上では「純正英語」であるといえるのに対し、対外的には多くの植民地を支配する大英帝国のシンボルとしての「王国 (女王) 英語」でもあった⁸⁾。西川長夫が1870年代初頭米欧の「再編成時期」について言及している通り「ピクトリア時代のイギリスは植民地支配を進めてパクス・ブリタニカを確立すると同時に、国内では再度の選挙法改正や教育法制定によって新たな国民統合が課題になっていた」 (西川・松宮1995 : 27)。そうした中、英国の国内外を再統一するために大

英帝国の「新しい国語（英語）」として生み出されていたのが Alford の主張する The Queen's English であった。

森が Alford が *The Queen's English* の中で主張していたこの「女王英語」＝「公道（Highway）」の比喻を目にしたとすれば（その可能性は高い）、彼は1865年に兄の横山安武に送った手紙の中で「日本」の「皇威四洋万国に及すの大義」の必要性を説いていた^{9）}ことからしても、「万国に」広がる「公道」としての「女王英語」に比肩し得る日本帝国の「皇国言語」創出の必要性をも当然考えたであろうと思われる。（この視点は森の言語改革案を読み解く上で非常に重要なロジックとなる。なぜなら、後に触れるように、この Alford の「帝国言語」思想は森が意識していた「日本における言語」の国内における「標準語（＝純正日本語）」化運動と、対外的に向けた「皇国日本語」つまり「大日本帝国の言語（The Imperial Japanese language）」創出のイメージと対比的にほぼ重なりあうパラレルな構造をもっているからである）。

一般的に、日本は明治維新を経て「近代化」を図っていく過程で欧米諸国の言語をモデルとしながら「標準語」としての「国語」を成立させたと考えられている。たしかにそれはそれで事実なのであるが、当時の「世界」の中の日本の言語地政学的特殊性に焦点を当てていくと「国語」成立過程の実態もそのような一方通行的な図式ではとらえきれないところが少なくない。興味深いことに、日本が多くの面で標準モデルとしていた英国でさえも、19世紀後半における「国民国家」統一のための「国語（口語・文章標準語）」の成立過程を追っていけば、日本の「言語」事情とさして変わらないいくつかの「共通問題」を抱えていたことが見えてくるからである。

4．19世紀後半における英国の国語ナショナリズム

英国の1850年代は国内経済の発展に伴い社会も比較的安定し始めた時期であり、それによって国民が「自国の言語とその歴史」に対する意識が芽生えていった時期でもあった（Crowley 1989：53-54）。「純正英語」や「国語」による国民国家の統一の必要性が（日本などの後進国ならいざ知らず）なぜ世界の大帝国内であった英国で1850年代に「国語ナショナリズム」運動が起こったのであろうか。渡部昇一は「日本の「国学」を17世

紀末から19世紀中期までの時代概念とするならば、イギリスの「国学」は16世紀中葉から18世紀中葉までと一応限る」と述べている（1990：vii）。しかし、英国の「国学（自国語研究）」の流れは確実に19世紀中葉にまで及んでいた。その歴史文化的理由は英国の「国語」史の研究者である Toney Crowely が以下に説明している通りである。

The answer lies in the important point that the construction of a national identity is not settled at one point and then fixed for ever (as most of the nineteenth-century commentators would have argued), but a constant process of change and development determined among other things by the political purposes that such constructions were to serve. In this sense nationality is never achieved (in the French sense of achieving, to complete or finish), but always in the process of being forged. And it is this that explains the processive repetition of claims for the unity of language and nation in Britain during this period. The specific characteristics of a particular nationality are not immutably fixed but historically viable, and thus the self - image of the English people, and of course the very idea that there was 'an English people', would not have been the same in the 1650s and the 1850s. (Crowley 1989 : 68)

また、英国では1840年代の終わりには労働者によるチャーティスト運動（1838 - 48）が収束し、国内の経済・社会が安定していく中で、1850年代に入るとそれまで流動的で不安定な「国民」意識を統一する運動が起こり、それによって「言語の統一の必要性」が繰り返し叫ばれるようになったことも見逃してはならない事実である (Crowley 1989 : 53)。

この1850年代に勃興した英国の「国語ナショナリズム」の最大の特徴は「言語の歴史」の中に「一つの民族」と「一つの言語」の「連続性」を発見することにあった。そしてそれは歴史の時空間の中で常に「進化」し続ける民族的集合体としての「国民」でなければならなかった。Crowley が次のように述べている通りである。

For many of the mid-nineteenth-century historians of the language

its unbroken existence was undoubted and that in turn therefore entailed that the English nation had itself been a long-standing, continuously evolving entity. (Crowley 1989 : 46)

こうした考えは Moon の論敵であった Alford も共有していた考えである。Alford は云う

The national mind is reflected in the national speech...Every important feature in a people's language is reflected in its character and history. (Alford 1864 : 13)

ここには自国語 (the national speech) の「強さ」は国民の「特性と歴史 (character and history) の中に存在する」という Alford の言語思想が読み取れる。事実、1860年代の英国の多くの知識人たちが、「国民的・民族的アイデンティティー (national character)」は自国の「言語」の中にこそ反映されているはずだと考え、その民族文化の「担保」を自国の「歴史 (history)」の中に求めていこうとする「国語ナショナリズム」に根ざした言語観を抱いていた (Crowley 1989 : 66-68)。

また、英国では国民国家の単位としての「民族」を創出するための「自国語の歴史」研究を「内的歴史 (internal history)」と「外的歴史 (external history)」という2つのアプローチから行なっていた (同書 : 47)。前者のアプローチでは、歴史社会的な変化を受けずに常に一定の静的な秩序を保っている「言語の内部システム (文法や構文など)」を取り扱い、後者では歴史社会的な変化によって変容していく「言語の外的システム (外来語や語法など)」を研究するというものであった。Crowley はこうした「国語の歴史」研究が「不易」の位相と「変化」の位相の二重構造になっていた点を以下のように要約している。

...the 'essence' of the language and nation (the internal), remains always organically ordered in terms of its development and only 'accidental' features of language and nation (the external or historical), are constantly open to change. (Crowley 1989 : 47)

このように、英国には「民族」の「歴史的連続性」を自国語の変化中に再発見しその本質を捉えようとする神秘的民族言語思想が存在していた。以下にこうした言語思想の歴史的系譜を概観してみたい。

英国における「国語ナショナリズム」を支えた「国学史（民族語の歴史）」研究のルーツは「宗教改革（the Reformation）」が起きた16世紀初頭にまで遡ることができる。そしてその中心的な役割を果たしてきたのが Archbishop of Canterbury の Matthew Parker（1504 - 75）を初めとする英国国教会（The Church of England）の聖職者たちであった（渡部1990）。「純正英語」の著名な主唱者として本稿で取り上げている Henry Alford（1810 - 71）も聖職者（Dean of Canterbury）であり、彼は上の Archbishop Parker の系譜に連なる人物である。日本の「英語学」史研究においては Alford はよく知られているが、実はこの人物と同じくらい（またそれよりも）大きな影響力を与えていた聖職者（Dean of Westminster（後の Archbishop of Dublin））がさらにもう一人存在していたことはあまり知られていない。その人物は1850年代のビクトリア王朝期の「国学（国語）」運動の思想的支柱となり、「自国語研究」分野で大きな役割を果たしていた聖職者・言語学者 Richard Chenevix Trench（1807 - 86）である（Crowley 1989：51 - 90）。この Archbishop Trench 自身も“a language has within itself the history of a nation”と表明しているように Alford の言語思想とぴったりとシンクロナイズしている。

「国語ナショナリズム」の最大の特徴は、「民族主義」を「言語」に反映させていく運動に他ならない。それは「我々（Us）」と「彼ら（Them）」とを差異化するために必要な「フィクション言語（imagined language）」の構築運動のことである。そこでは当然ながら、「我々の言語」の中に支配的に存在する「彼らの言語」を排除（「純化」）しようとする言語思想が生み出されることになる。Crowley は Trench の英国の「国語」と「民族」の統一の歴史について次のように説明する。

Whenever political and cultural crisis threatened the English language was offered as evidence of the underlining or unconscious unity that held all together despite superficial differences. In this sense language became the political unconscious of the nation since if nothing else there could at least be agreement that 'we' (the

unifying pronoun) all speak 'the same language' and therefore all share 'the same background' historically and culturally. (Crowley 1989 : 70)

この Trench の言語思想は（森が個人的にも親交が深く思想的にも多くの影響を受けていた）Max Müller（1823 - 1900）の「歴史言語学（historical linguistics）」研究の理論的信条（“the vast community of the speakers of one and the same language”）ともなっていた（同書同頁）。Trench と同様に Müller 自身の言語観も “the living and speaking witness of the whole history of our race” というものであった（Müller 1862 : 27）。ここに我々は「自国語の歴史」の中に民族の連続性を見出そうとする同様の言語観が Mori Moon/Alford Trench Müller Mori のラインで往復的に結ぶことができることを確認しておこう。

次に、「自国語」の「変化」の位相に焦点を当てた「外的歴史」研究の側面も追ってみよう。Alford は「変化」によって「乱れてしまっている」当時の「英語」の変化状況を鑑み、これまでの「英語」の規範（standard）を再整備していくことが、「母国語」である The Queen's English の「劣化（deterioration）」を防ぎ、その「純化（purification）」に寄与するはずである、という主張を以下のように（反語的に）述べている。

It expresses...what every one who values *our native tongue in its purity* must feel: that most of the grammars, and rules, and applications of rules, now so commonly made for our language, are in reality *not contributions towards its purity, but main instruments of its deterioration*. (Alford 1864 : 9-10) (斜体強調は筆者)

また同様に、Alford の「自己規範的」で「論理性に欠く」議論に批判を加えた Moon 自身も The Queen's English の「劣化」の防いでいくために英国の「国語」の「純化」は欠かせないと考えていた¹⁰⁾。Alford も Moon も（方法論に関する立場こそ違え）「母国語」としての The Queen's English を擁護する点では共通の言語観を持っていた。それは、“日の沈まぬ帝国”と形容された大英帝国の栄光ある女王を象徴する「母国語」の「劣化」を防ぎ、それを「アングロサクソン民族（Teutonic）」の

言語へと「純化」していく「国語ナショナリズム」の思想に他ならなかった。

先に述べたように、英国の1850年代に沸き起こった「国語」運動は対内的には「国民」統一のための「標準語（「純正英語」）」であり、対外的にはそれは「大英帝国言語（「女王英語」）」となる二重の位相をもっていた。この「標準語（「純正英語」）」としての「女王英語」の本質は「民族」と「言語」の「再編成（「純化」）」にある。19世紀中葉の英国の「標準語」運動とは国内的にみると、上流階級の頂点に（「^{プロテスタント}英国国教会」の長として）君臨する「女王」に連なる「言語」の「再編成」現象と見ることができ（Crowley 1989）。またそれは同時に対外的には（カトリック国の象徴言語である）「フランス語（ラテン語）」に対する「言語宗教文化ナショナリズム」として沸き起こった「ゲルマン語（Teutonic）」復古主義運動ともなっているのである。こうした内と外の2つのベクトルをもった「国語」再編成運動を象徴的に物語っている書籍が1873年には出版されている。それは T. L. Kington-Oliphant の *The Sources of Standard English* である（1873年（明治6年）といえはまさに森が「日本の言語改革」によって「国語（「標準語」）」問題を構想していたまさにその年にあたる）。Kington-Oliphant はこの書の中の“Good and Bad English in 1873”というタイトルの第6章で、「教育のある階級は「正しい英語（Good English）」である「健全な英国のゲルマン語（a sound Teutonic style）」を使いこなしているが、教育のない層は誤用した「ラテン語流の長ったらしい言葉（the long Latinized words）」を交えた「悪い英語（Bad English）」をやたらと使いたがるのである」と嘆いている（Kington-Oliphant 1873：322）。

また、Kington-Oliphant は「女王英語」の基礎を担っている中産階級層が「フランス語（ラテン語）」を使った「悪い英語」を乱用し、それが下層階級にまで影響を与えてしまっていることを次のように問題視している。

Our middle class (we beheld something of this kind in the Thirteenth Century) has an amazing love of cumbrous Latin words, which have not long been in vogue... the offspring of our shopkeepers are taught bad French and worse Latin...The books used in our National schools show a lofty disdain for homespun English.....The

corruption is now spreading downward to the lower class. (Kington-Oliphant 1873 : 323)

さらに、Kington-Oliphant は中流階級層の「ラテン語」かぶれした「英語の乱れ」は三文文士（penny-a-liner）の新聞記者たちに大きな責任があると次のように皮肉たっぷりに筆誅を加えている。

After all, it is rather hard to grudge him his chance of showing off that he learned Latin in youth. One of this breed, in the last years of the French Empire, was never tired of telling us in a queer Anglo-Gallic Jargon what he ate and drank at Paris, and what Dukes and Marquesses he slapped on the back. Such stuff could not have been served up, day by day, if it had not hit the taste of the English middle class, a taste thoroughly corrupt. A writer of this kind must have readers like minded with himself. (同書 : 328-329)

ここでは三文文士たちが若かりし時に「大仏帝国」の没落期に学んだラテン語を誇らしげに使っている、と述べている点が重要である。なぜならこれは当時の大英帝国は文化政治的にも「脱フランス」化を意識し始めており、当然そうした見方は「言語」に対しても反映されていたことを示唆しているからである。ここには19世紀後半の英国では「大英帝国」の民族言語がかつての「大仏帝国」の民族言語よりも優れているという対抗意識がありありと覗えて非常に興味深い。

先に述べたように、英国の「国（語）学」研究は「宗教改革」時代に起こったものである。それは「神（聖書）の言葉はゲルマン語であった」という神秘的な言語思想を打ち出したオランダの Johannes Goropius Becanus（1518 - 1572）にまで遡ることができる。「近世初頭の英文法の著者はほとんどベカヌスの信奉者」であったほど Becanus の思想は英国に甚大な影響をもたらしていた（渡部 1973 : 7・19）。そうした自国語優越思想が生み出された背景には当時の「（ラテン語系）カトリック国による（ゲルマン語系）プロテスタント国の支配」関係に対する反動的な「言語宗教ナショナリズム」が大きく影響していた点は無視することができない。こうした歴史的に条件付けられて生み出されてい

た言語宗教的対立の構図は19世紀後半の英国においても再び先鋭化していたのである。このような言語民族宗教的対立を覗わせる記述は Kington-Oliphant の *The Sources of Standard English* の中に繰り返し現れている。その一例として Kington-Oliphant はプロテスタント国であるアイルランドの教会において「三位一体教義における第三位格 (= 聖霊) [The Third Person of the Trinity]」の呼び名を「我々のゲルマン語の偉大な呼称 (our grand old Teutonic name)」からラテン語に置き換える決定を下したことを嘆き、「このような愚行は Archbishop of Dublin である Trench のような学者によってどのような批判を受けるかはいうまでもないだろう」と批判している (同書: 328)。そして中産階級層の英語の乱れの責任は、三文文士の新聞記者と同様に、神の言葉を語る教会の聖職者たちにもあることを次のように述べている。

If we wish to know the cause of the bad style employed in preaching by too many of the Anglican clergy, we must ask how they have been taught at our Schools and Universities. Much heed is there bestowed on Latin and Greek, but none on English. (同書: 335) (斜体強調は筆者)

このように19世紀後半に復古主義的に興った英国の「国語ナショナリズム」には「Good English (Teutonic/Anglo-Saxon/English//Protestant)」vs 「Bad English (Latin/Gallic/French/Catholic)」という言語社会対立構造があったことが分かる。英国の「国語ナショナリズム」の中では、ゲルマン民族語の不変的な「内的構造」を神秘的な言語思想の中に見出していくことによって「母国語の純粋化 (purification)」= 「脱ラテン語化 (de-Latinization)」の試みがなされていたのである。

さらに、英国の「国語ナショナリズム」における「我々の言語」を「純化」する思想は「社会進化論」の影響をも多分に受けていたことも見逃してはならない重要なポイントである。そこには「国民 (民族)」の「進化」は自国語の「純化」によって生み出されるというロジックが頻繁に現れてくる。森が英国に留学していた1860年代は Darwin の「進化論 (*On the Origin of Species*)」(1859) が席卷していった時代でもあった。「生物進化」の理論は「科学」として社会や言語にも適用されるようになってい

た。英国の哲学者 Herbert Spencer は「社会進化論 (Social Darwinism)」を提唱し、多くの知識人に多大な影響を与えていた (森が Spencer の思想に大きな影響を受けたことはこれまでの先行研究においてすでに論証されている)。「進化論」が言語の科学にも当然のように適用されていったことは、1863年に August Schleicher が発表した「ダーウィン理論と言語学」に象徴的に裏付けられている (田中克彦1996 : 46 - 47)。Schleicher の著作 (独逸語版・英語翻訳版を含む) には *Linguistic and Evolutionary Theory* (1863, 1865, 1869) や *Darwinism Tested by the Science of Language* (1863, 1869, 1873) があり、森が英国留学した1865年には英国の言語学者たちの間にはシュライヒャーの「生物・社会の進化とともに言語も「進化」するものだ」という考えが浸透していたことが分かる。それは Darwinism を下敷きにした「社会言語進化論 (socio-linguistic Darwinism)」と呼ぶべき言語思想であった。生物・社会・言語などを「科学」する思想に触れた森が、自ら考案した日本の言語改革案にそうした思想を持ち込んだとしても不思議ではない。事実、森の「英語を「科学」する」改革案を考案した際に彼が米国の言語学者 William Whitney に助言を求めたことはよく知られているが、それと同じくらい (またそれ以上に) 大きく影響を受けていたのが英国の言語学者 Mar Müller であったことはあまりよく知られていない。Whitney も Müller も「言語」を「宗教と歴史 (神話)」と共に「科学」する言語学者であった¹¹⁾。(後述するように、その2人の欧米人言語学者の言語・宗教・歴史観に大きく影響を受けながら、森が自らの「歴史、言語、宗教観」を英語で記したのが『日本の教育』の序文であった。)

こうした Darwin Schleicher の流れを汲んだ「社会言語進化論」の文脈に連動して起こった英国の「国語ナショナリズム」運動の代表的論客の中の2人が Moon や Alford であったといえよう。森個人の蔵書に含まれていた Moon が著した *The Dean's English* の存在と、森が熱心に助言を求め続けた Spencer や Müller や Whitney たちとの交流関係を付き合わせてみれば、彼が1860年代の英国に起こっていた「言語 (国語) 観」に影響を受けたことはほぼ間違いないと判断できよう。特に、「生物」と同じように「社会」「言語」も「有機体」であり、それは「自然」の中において「進化」をしなければ「弱肉強食」の論理によって「弱い有機体」は「強い有機体」によって「駆逐」されていくものであるとい

う Spencer 経由の「社会進化論」に対する森の「信仰」は生涯変わらないものであった。そのことは森自身が後に「英国退去に際し会見筆記」(1884)の中で「商業競争」も「弱肉強食」の「社会進化論」があてはまることを次のように述べていることから理解できるだろう。

I am taught that *the progress of the race is by the survival of the fittest and the elimination of the weak by a process of natural selection ; and the commercial competition is one form by which superior organisms triumph over the lower.* In that competition I hope Japan will now take a much prominent part than she has hitherto done.¹²⁾(斜体強調は筆者)

ここで森は自らが「社会進化論」信奉者であることを告白している。森は「私はこう教えられている (I am taught)」と始めているが、それは「スペンサーやミュラーなどの欧米の知識人たちから私は学んだ」ことを示唆している言葉である。「社会は進化せねばならない。さもなければ「自然の法則(the law of the jungle= the survival of the fittest)」により、「退化」し「絶滅」してしまう」という「社会進化」思想を英国経由で、19世紀後半に始まった日本の「国語ナショナリズム」に持ち込んだのが森であった。

実際に森は Whitney へ助言を求めた「簡易英語採用論」の中でこの「商業競争」と「進化論」のロジックをそのまま「言語」問題にリンクさせている。森は云う、

...if we would keep pace with the age, must adopt a copious and expanding European language. *The necessity for this arises mainly out of the fact that Japan is a commercial nation ; and also that, if we do not adopt a language like that of the English, which is quite predominant in Asia, as well as elsewhere in the commercial world, the progress of Japanese civilization is evidently impossible.*¹³⁾(斜体強調は筆者)

ここで森ははっきりと「英語採用」の必要性は主に日本が「商業国 (a

commercial nation)」であり、「商業の世界 (the commercial world)」で「進化 (progress)」し生き延びるために「強い言語」の採用が求められていると語っている。ここに我々は森の「言語」進化論の思想を読み取ることができるのである。

また、我々は、森が「社会進化」は「東西の文明間のヘゲモニー競争」の中で起きている、と考えていたことを理解しておく必要がある。森は地政学的に「極西」に位置する英国の「帝国の言語」に「極東」に位置する日本が「対等」になるためには、日本の言語も「帝国の言語」として「競争」し「進化」しなければならぬ、と考えていた。それは森にとって「東西の文明間におけるヘゲモニー」問題であった。このことは李鴻章との会談 (1876) の中で李から「アジアとヨーロッパとの交流による影響」について質問された際に森自身が次のように明快に答えていることから分る。

*That is a very great question. It is, I should say, a question concerning the competition for supremacy between the races and the religion as well as for intelligence, power and wealth between two of the great divisions of the world.*¹³⁾(斜体強調は筆者)

森にとって西洋と東洋の文明間の「競争」とは、有り体にいえば、「帝国」と「帝国」の「競争」に他ならないものであった。その中では「商業」「宗教」「言語」「人種」などの優越性をめぐる「帝国」間における「競争」が繰り広げられていた。森の言説の多くが常にそうした「社会進化」論的世界観の中から生み出されていたことを理解しておくことは非常に重要である。当然、先に挙げた「英国」におけるインタビューにおいても森はそうした「文明間の競争」に「新生日本」はこれからも積極的に参加していくつもりだ(“In that competition I hope Japan will now take a much prominent part than she has hitherto done.”)と述べていたのであった。かつては「東洋文明」の「大中華帝国」と競い合ったように、これからは「大英帝国」を頂点とする「西洋文明」へ「競争」に挑んでいきたいという森の意識がこの言説の中には強く反映されている。森は1873年に「西洋」が牽引する「文明競争」へ「東洋文明」から「新生日本」の「参加表明」を宣言する「外交文書」の1つとして、自ら筆をとり英

文で『日本の教育』の序文を書き記した。この序文には森の日本の「歴史，言語，宗教」観がセットで開陳されており，そこには森が英国留学時代に大きく影響を受けた「国語ナショナリズム」や「社会進化論」の影響が非常に濃厚に表れている。次の項では，英国に浸透していた「国語」観の影響が森の言説のテキスト上に具体的にどのように現れているかを追っていくことにする。

5. 「純正英語 (The Queen's English)」vs 「純正日本語 (The Emperor's Japanese)」

森の「言語改革」言説のテキスト分析に入る前に，どうしても触れておきたい点が1つある。それは本稿で初めて取り上げた資料でもある森が個人的に所蔵していた Moon の *The Dean's English* (第四版) の見開きに取り上げられている題辞 (epitaph) と前書き (preface) の中に出てくる引用 (quotation) である。その題辞は雑誌 *The Reader* からの抜粋で，次のような内容になっている。

He who cannot express his thoughts correctly in his own language, is not likely to obtain credit for much knowledge of any other ; nor will an ill-spelt, ungrammatical letter impress anyone with the idea that the writer of it is an 'educated' man ; while, on the other hand, the Englishman whose linguistic acquirements do not extend beyond the language of Shakespeare, but who knows that thoroughly and can wield it well, possesses an instrument with which he may fight his way to almost any position he may choose to aspire to, whether he turn his thoughts to poetry or to politics, to literature or to commerce." ? *The Reader*, January 28, 1865 (斜体強調は筆者)

この一節のポイントは，仏語やラテン語などの外来語に頼らずとも英国人の自国語 (one's own language) の「強さ」は自国の歴史文化内に存在するということにある。ここで「シェークスピアの言語」を取り上げているのは，それが歴史的に「自国語」が大陸の言語 (フランス語・ラテン語) からの独立 (linguistic independence) を果たしたアングロ・サクソン民族独立の「象徴言語 (symbolic language)」となっているからである。

Moon がこの題辞で伝えようとしたメッセージは、「自国語」に精通しそれをきちっと活かすことができれば、独立した国民国家を築くことができる、ということである。

さらに Moon は前書きの中で August Wilhelm von Schlegel (1767 - 1845) (ドイツの詩人・東洋語学者・翻訳者；特に shakespeare の翻訳で有名) の次の言葉を引用して *The Dean's English* を書いた目的を強動的に言い表している。

The care of the national language I consider at all times a sacred trust, and a most important privilege of the higher orders of society. Every man of education should make it the object of his unceasing concern to preserve his language pure and entire, and to speak it, so far as is in his power, in all its beauty and perfection." ¹⁴⁾ (斜体強調は筆者)

これは「国民教育を真剣に考える者は、常に「民族の言語」を「純化」され「完備」されたものとし、できる限りにおいてその「保存」に努めることが大きな責務である」という内容になっている。森はこの文章を確実に読んでおり、同様の言語思想をもって「日本の教育」改革の中心に据えられていた言語改革に臨もうとしていた可能性が極めて高いことをしっかりと理解しておくことが重要である。

森の「日本の言語改革案」がどのような世界観の中に位置づけられていたかを知る大きな手がかりは、彼が1873年に米国にて出版した『日本の教育』(Education in Japan)の序文(以下『序文』とする)の中に隠されている(この『序文』は英文で森が直接手がけた論文である)。以下に追って見るように、この長編の『序文』の中には森の歴史観(神話から始まる大日本帝国の通史)がつつさに開陳されており、その「社会進化論」的歴史の時間軸の中に森の宗教観と言語観がセットになって位置づけられている点がポイントである。以下に『序文』のテキストを追ってみたい。

まず森は冒頭において「日本人」は建国以来、天皇という皇室中心に束ねられてきた「帝国の民族」であるという説明から始めている。

The history proper of the Japanese Empire stretches over 2,532 years,

and begins with the year of ascension to the throne of the Emperor Zinmu, the first sovereign who definitively established the empire, His dynasty, until the present time, has suffered no change, and is therefore the oldest in the world.¹⁵⁾

森がこのような「日本は帝国である」というモチーフから切り出した理由は、『序文』の後半において繰り返し述べられている次の言葉に要約されている。

...the unification of the power of the nation in the hands of the emperor, so that Japan might become strong enough to stand as an equal in the face of the nations of the earth.¹⁶⁾

つまり、歴史的に由緒ある「日本帝国」が再び、世界の「帝国」と比肩しうするためには国の中心に天皇を据え「国民」が「統一」されることがどうしても不可欠である、と森が考えていたことがはっきりと読み取れる。ここで森が伝えようとしているメッセージは「新生日本は西洋列強と対等になるために不可欠な皇室の歴史的連続性に支えられている世界で最も長く存在し続けてきた「帝国」である」ということだ。さらにこのテキストを読み進めると「日本帝国の言語」についても次のように述べられている。

*In the age of spirits there can be found nothing that will excite our curiosity, except the language. Its structure is similar to the modern Japanese, though the considerable difference in the manner of expression and in pronunciation makes its acquirement difficult. Its origin, as well as that of our race, is not yet determined.*¹⁷⁾ (斜体強調は筆者)

この冒頭文は森の言語観を知るための最大の鍵となるともよいものである。なぜなら、ここで森が「日本の言語」のルーツを「建国神話」の起源 (in the age of spirits) にあると述べ、「民族 (race)」の起源だけはまだはっきりと特定されていない、というある種の「神秘主義的民族言語

観」を展開しているからだ。森が熱心に助言を仰いだ Müller (1862 : 27) は *Lectures on the Science of Language Delivered at the Royal Institute of Great Britain in 1861*において「**自国語**は “the living and speaking witness of the whole history of our nation.”」と述べているが、まさに森も日本の「言語」の「担保」は「**自国の歴史**（**皇国史**）」の中に「再発見」する必要があると考えていたといえよう。森が「日本の教育」の『序文』において自らこうした発言をしていることから我々は、彼が「日本帝国」の「言語」が独立国家として「再生」するための教育言語として十分に足りうる「可能性」と「正当性（legitimacy）」を持っている、とも考えていたことを窺い知ることができる。さらに森は「日本の言語」の「**内的歴史**」と「**外的歴史**」の位相について述べている点も重要である。森は神話時代に遡ることができる古代の「日本の言語」の「**外的（external）**」側面である「**表現や発音（expression and pronunciation）**」というような点においては現在の「日本語」は大きく異なっているが「**内的（internal）**」側面（「**構造（structure）**」）においては現在のもものとほぼ同じもの（similar）になっている点を指摘している。

さらに続けて森は言う ,

*According to the record of Koziki, which was written 1,160 years ago, and is one of the oldest, the traditions of our country exhibit the creation in evolution...*¹⁸⁾ (斜体強調は筆者)

The Dean's English の中で Moon が引用した題辞の中ではアングロサクソン民族の言語の歴史と強さを暗示するためのレトリックとして数世紀前の古典作家の「シェークスピア」(の言語)が象徴的に取り上げられていたが、ここで森はさらに時代を遡り「日本民族」の歴史を記録した自国の「**最古の歴史書**」である「**古事記**」(の言語)を引き合いに出している点は非常に興味深い点の1つである。ここで森が云いたいメッセージとは、「日本帝国」の歴史は世界の中でも最も古いものの一つであり、「日本帝国の歴史」は「日本帝国の言語」によって記録され、その言語の構造が「現代日本語（The modern Japanese）」にまで連続性（continuity）を保っている...また我が民族の言語は「**帝国言語**」としても「西洋の帝

国（言語）」に匹敵するだけの歴史を有している，ということである。これは前項に論じた英国の言語の歴史研究の「内的歴史」の部分にあたるといってよいだろう。歴史的時間の流れの中でも「変化」しない「言語」の「母体（matrix）」は時代の「変化」と「進化」に耐え得る（統一された）民族の「担保」となっている。それは Crowley が次のように指摘している通りである。

In concentrating upon the formal continuities of the language (the internal history), 'the history of the language' successfully portrayed its object as *having a complex but unified pattern of evolution*.
(Crowley 1989: 47) (斜体強調は筆者)

森は『序文』の冒頭で自国語の「内的側面」に関しては19世紀の欧米の「歴史言語学」に見られるロマン主義的な「神秘主義的民族言語観」を展開している一方で、「外的側面」においては言語を合理的に「科学（改革）」する言語観を持っていた。繰り返すが、『序文』においては，Müller や Whitney などの影響を受けつつ，森の言語観は宗教観とともにセットで「科学」されるべき対象になっている。しかし「科学」とはいても，現代の「科学」とは違い，その担保が「（神話を含む）歴史」の時間軸の中に位置づけられる「社会進化論」の世界観の中で行われていたものである。従って，常に「変容」し続ける言語の「外的」な側面は「退化」の方向ではなく「進化」の方向へ「変化」する必要があるというロジックに結びつく。事実森が「日本帝国の言語」の改革で問題にしたのは「連続性」のある「内的」側面ではなく，「非連続的」な「外的」側面の「表現（expression）」や「発音（pronunciation）」であった。

この「表現と発音」問題は国民国家統一のための「標準話し言葉（the standard spoken language）」とそれを基にした「標準書き言葉（the standard written language）」の整備であった。19世紀中葉から後半にかけて同時代的に，日本と同様に英国においても「国民国家」の普通教育のためには欠かせない「標準話し言葉」とそれを規則的ルールによって表記される「標準書き言葉」の創出が要請されていた。そのことは Alford が1864年に著した *The Queen's English* のサブタイトルが *Stray Notes on Speaking and Spelling*（話し言葉と綴りについてのづ随想録）となっていること

からも理解できる。このサブタイトルは Alford が The Queen's English を話す「国民」を名実共に「創出」するためには、それまでの英語の「話し言葉と綴り」の「不規則性」を統一することがどうしても必要でると考えていたことを端的に言い表している。1860年代の英国の「国語（標準語）」運動において「純正英語」の担保を「中流階級から王室階級語までに昇格した」標準口語体¹⁹⁾に据え、「正しい英語」の象徴としてそれを「女王英語」と呼んだように、1860年代の幕末日本における「標準口語体」は「新生日本」の「国語」の母体として「純正日本語」の地位を獲得しつつあった。当時の日本ではすでに（御家人などの）上流階級の「江戸語」が全国に通じる事実上の「共通語」としての地位を占めていた²⁰⁾。

英国の「純正英語」の創出の基礎には「女王英語」という「標準口語体」の創出が要請されていたように、日本においては「純正日本語」の基礎に「標準口語体」の再編成が要請されていた。これが、森が Whitney への書翰で冒頭から日本の「話し言葉」の問題を重要視している最大の理由となっている（小林 2001：62-69）。Whitney への書翰で森は次のように日本の言語問題を切り出している点に注目しよう。

The spoken language of Japan being inadequate to the growing necessities of the people of that Empire, and too poor to be made, by a phonetic alphabet, sufficiently useful as a written language... Indeed a new language is demanded by the whole Empire. ²¹⁾（斜体強調は筆者）

さらに森は日本の「話し言葉」をベースに日本の「新しい書き言葉」を創出することが必要であると述べる。

The only course to be taken, to secure the desired end, is to start anew, by first turning the spoken language into a properly written form, based on a pure phonetic principle. ²²⁾（斜体強調は筆者）

ここで森が言及している The spoken language (of Japan) とは「純正日本語」に他ならない。さらに森は続けてこの「純正日本語」は発音

(口語体)と文字(書き言葉)のパワーにおいて英語とできる限り同じレベルになることが必要であると次のように主張する ,

It is very important that the alphabets of the two languages under consideration Japanese and English be as nearly alike as possible, in sound and letters. ²³⁾

これこそ森が「東西文明間の競争」の中で「西洋」の「大英帝国」の「純正英語(The Queen's English)」に対抗して「東洋」の「帝国日本」が「純正日本語(The Emperor's Japanese)」を創出したい, という「担略」を抱いていたことを示す文章であるといつてよい。しかし日本においてそれを妨げているが原因ある点について次のようにも説明する。

It may be added, in this connection, that *the written language now in use in Japan, has little or no relation to the spoken language, but is mainly hieroglyphic a deranged Chinese, blended in Japanese, all the letters of which are themselves of Chinese origin.* ²⁴⁾ (斜体強調は筆者)

ここで森が言いたいことはこうだ。日本の「日本の言語」の不変な「内的位相」の起源(origin)は神話時代にまで遡ることができるが, 「変化」する「外的位相」を支配しているのは帝国日本の文化的母体の中に起源を持たない外来の言語である「中国の文字(the letters of Chinese origin)」である。これは森が『序文』の最後に国内の言語問題に触れ繰り返し次のように述べていることから了解できる。

In the style of expression, the spoken language of Japan differs considerably from the written, though in their structure they are both mainly the same... the vowel-sounds are each defined and all short. The style of the written language is like the Chinese. In all our institutions of learning the Chinese classics have been used. There are four different methods of writing a character, and all of them are of Chinese origin... ²⁵⁾

森はこれまでの「日本の学校教育」を支配してきたこうした中国起源の外来言語が、新しい「日本の教育」のために必要な「進化」すべき「純正日本語」の創出を妨げている、と次のようにも述べている。

All the schools the Empire has had, for many centuries, have been Chinese ; and , strange to state, we have had no schools nor books, in our own language for educational purposes. These *Chinese schools*, being now regarded not only as *useless*, but as *a great drawback to our progress* , are in the steady progress of extinction. ²⁶⁾(斜体強調は筆者)

ここで森は中国の文字は「退化の一途を辿って」おり、「純正日本語」の「進化」の障害になっているという。このような「国民教育」における「言語社会進化論」的言語観は同時代の英国においても同様の言説が現れている。Alford は「純正英語」が大陸の言語（ラテン語・フランス語）によって「劣化」していると次のように言っている。

The language [English]... is undergoing a sad and *rapid process of deterioration*. Its fine manly Saxon is getting diluted into long Latin words not carrying half the meaning (Alford 1864 : 145)

Kington-Oliphant も同様に、1873年までの英国の学校では外来語を乱用し「民族語（「純正英語」）」を軽視している国語教育を次のように批判する。

The books used in our National schools show a lofty disdain for homespun English... The corruption is now spreading downward to the lower class... ” (Oliphant 1873 : 323)

we must ask how they have been taught at our Schools and Universities. Much heed is there bestowed on Latin and Greek, but none on English (Oliphant 1873 : 335)

このように、我々は1860～70年代の英国と日本との間には、「純正英語（女王英語）」とそれとパラレルな「純正日本語（皇国言語）」の創出論に関する共通した言語思想が存在していたことを当時の言説の中に確認することができる。これは森が英国留学中に「言語」問題について何を学び、それを「日本の言語改革」構想するにあたってどのような影響を与えていったかについて多くのことを物語っている。

事実として、森は日本の「純正日本語」創出のために「退化」する「東洋文明」の覇権国である中国の「文字（や語彙）」の代わりに、「進化」する「西洋文明（英国）」の「文字（や語彙）」を導入しようとしたのである（小林2001）。しかし、留学中の英国において「国語（英語）」改革がさかんに叫ばれていながらも一進一退を繰り返す改革状況を知った森は、日本の「純正日本語」改革の中で採用すべき英語は「発音と文字」において完全に合理的な規則性に基づいた「純正英語」でなければならないと考えた。その結果考案されたのが「簡易英語採用論」であったのだ。森の「日本の言語改革」言説の中に「英語改良論」が出てきたのはこのような背景があったからである。「科学的」に改良された新しい「純正英語」を導入することで「帝国日本」の「純正日本語」は「表現（語彙）と文字」の点において大英帝国の言語を比較優位的に凌駕することのできる「皇国言語」に発展させることができると考えたのである。

これまでの議論にみたように、1860～70年代の英国では、「他者」の言語である「ラテン語（フランス語）」から「我々（Teutonic）」の「民族言語」を「純化（「脱欧」）」する試みがなされ、女王（王室）を象徴的求心力とする「純正（王国）英語＝帝国言語（The Queen's English）」の創出による（文化政治的にヨーロッパ大陸から切り離された国民国家である）「新生英国（大英帝国）」の建設運動が起きていた。森はその当時の「新生英国」の「国語（純正英語）」創出戦略をモデルに自国の「新生日本」の「国語」創出戦略を考案したのである。この観点から再度森の「言語改革」言説を眺めてみれば、森が「他者」の言語である「漢語」²⁷⁾から我々の「大和言葉」を「純化（「脱亜」）」するために英語の文字（ローマ字）を採用し、天皇が君臨する「新生日本の「純正（皇国）帝国言語（The Emperor's Japanese）」を創出（入欧・超欧）しようとした試みとして理論的に解釈することができるのである（小林2001）。

6. 森の「転向」言説（1872 - 73年）の重層的解釈の必要性

しかし、謎はまだ残っている。それは森の「言語改革」案に見られる「転向（または撤回）」言説についてである。従来の「定説」においては、「簡易英語」言説は「森が欧米主義に傾倒しすぎたために思いつきで考案された「暴論」であり、後に米国人言語学者の Whitney にたしなめられた」ものであったと考えられている。しかし、本稿で取り上げた資料の示すところによれば、森は留学中の英国で Moon-Alford 論争を知り、そこから「帝国日本」の「純正日本語（皇国言語）」を創出論のヒント得た公算が非常に大きいといわなければならない。事実、そうした「戦略（胆略）」を秘めて書かれたのが Whitney に助言を求める書翰（1872）であったと考えられる。しかし森はその後しばらくしないうちに、一見すると「日本語を放棄し英語を「国語」として導入する」とも読んでしまえるような言説を語っているのはなぜなのであろうか？ それは森が自らの「戦略（胆略）」を断念したことを意味しているのであろうか？

この謎を解いていく前にまず森の「転向」言説がいつ頃生じたのかについて再確認しておくことが必要である。森がホットニー宛の書翰を送ったのが、1872年の5月21日である。そこで彼は「純正日本語（日本語改良）」論と「純正英語（英語改良）」論をセットにした「大日本帝国言語（皇国言語）」創出論なるものを陳述している（小林2001）。その書翰の最後で森は、英語は完全に改良された「純正英語（「簡易英語」）」でなければ日本に強制的に導入することはできない（“It might be quite impossible to force upon them (the Japanese people) the language in its present form.” [斜体強調は筆者]）と明言している（小林2002：54）。それに対して、翌月末には Whitney が森に返信を送っている。その書翰の日付けは6月29日となっているから、森がおそらくそれを読んだのはその月をまたいだ7月になってからであると思われる。その中で Whitney は森の「純正日本語改良（ローマ字化）」論には賛同しているが、「純正英語改良（簡易英語）」論には断固として反対している。そして、改良を加えない「従来の英語」を教養言語として採用することを勧めている。興味深いのはその約半年後（翌年の初め）に出版された『日本の教育』（1873年1月1日）の序文で森は「日本語の中の漢字は原理的にローマ字化が難しい」

(“There are some efforts being made to do away with the use of Chinese characters by reducing them to simple phonetics, but the words familiar through the organ of the eye are so many, that to change them into those of the ear would cause too great an inconvenience, and be quite impracticable.”)と述べていることから、森は「純正日本語（ローマ字化）」論も断念していることが分る。さらに、「現在の状況から我々日本人は（改良しないそのままの）英語を強制的にでも習得することが求められている（“... the absolute necessity of mastering the English language is thus *forced upon us*.”[斜体強調は筆者]）」と述べていることである。半年前に森が Whitney に対しては「英語を改良しないで日本人に強制的に学ばせるようなことはできない」と述べていたのにもかかわらずである。したがってこれは「純正英語（簡易英語）」の導入の断念宣言となっている。さらに、Whitney へ書翰を送った5月から3ヶ月後に森がボストンの全米教育協会で行ったスピーチの中でも森はこの「転向」言説なるものを次のように語っている。

*Our language is poor, and is limited within ourselves, because we have no occasion to use it for higher purposes : and it became very short... . As I said, our language is so very poor that it will become useless very soon. I expect that when foreign schools are established throughout our country, the English language will become predominant, and our own language will be very much diminished, and finally a kind of curiosity ; and what I say now is in the part of that curiosity. [Laughter and applause.]*²⁸⁾(斜体強調は筆者)

これは『序文』（1873）の最後に森が陳述した次の部分と表現も内容もほぼ同じものになっている。

Without the aid of the Chinese, our language has never been taught or used for any purpose of communication. This shows its poverty... the English language...suppresses the use of both Japanese and Chinese...Under the circumstance, *our meager language, which can never be of any use outside of our islands, is doomed to yield to the domination of the English tongue...the laws of state can never be*

preserved in the language of Japan. All reasons suggest its disuse. ²⁹⁾

(斜体強調は筆者)

先の「言語社会進化論」のセクションですでに指摘しておいたように、森は Whitney の書翰の中では「漢語 (中国の言語 = Chinese) は「退化 (extinction) 」する言語でもはや「役に立たない (useless) 」言語であるといっていたのが、上の引用の中では「日本の話し言葉 (Japanese) 」も将来は「漢語 (Chinese) 」と同様に「役に立たない (useless) 」言語になって「使われなくなってしまうであろう (disuse) 」と述べている。これがいわゆる森の「転向」とみなされている言説である。

それでは、森はその半年の間のいつ頃に「転向」を計る決定をしたのであろうか？ それを知る手がかりは、先に挙げた全米教育協会で行ったこの森の「転向」スピーチがいつ頃行われたのかということになる。筆者の手元にある資料によればその日付は1872年の8月8日となっている^注。となると、森が「純正日本語」論と「純正英語」論に関する「転向」言説は Whitney からの返信を森が読んだ1872年の7月から8月にかけて生まれたものであるといってよいだろう。ではそれはやはり Whitney からの助言によって「諭され」たが故にやむなく「転向」したと考えるべきなのであろうか？ それがそうでないことは森の「転向」のプロセスを注意深く追えばはっきり理解できる。まず第一に、森は Whitney が賛成していたのにもかかわらず「日本語改良 (ローマ字化) 」案に関してはそれは原理的に困難であるとして自ら「主体的」に断念している。また、「英語改良 (簡易英語化) 」案に関しては Whitney の賛同が得られなかったことを理由に「却下」することになったのではなく、森が構想した日本の「望ましい言語改革」のセットの1つの「日本語改良 (日本語のローマ字化) 」案の実行が難しくなったので「戦術」的に「簡易英語」だけを日本に積極的に取り入れる実効性がなくなったために総合的に判断し「主体的」に断念しているのである (小林2001 : 62-78)。

それでは、その結果、森は「大日本帝国言語 (皇国言語) 」創出を断念してしまったのであろうか？ その謎を解く鍵は森の (いわゆる) 「転向」言説を「文化政治外交文書」として眺めてみることにある。それが一種の「外交文書」となれば、当然そこには「駆け引き (power

game)」の要素のが含まれる。一般的に国際外交の駆け引きにおいては「国益」を確保するための「戦略」の中で様々な（意図的または無意識的な）「レトリック戦術」が用いられる。当時森がどのような言語文化地政学上の重層的なコンテキストの中で「文化外交」を行い、いかなるロジックとレトリックによって「日本の教育」についての言説を語っていたのか、という視点を持つことが極めて重要となる。また、それと同様に忘れてはならない重要な点は、森の「転向」言説といわれるものはすべて（日本語ではなく）英語だけで語られていたという事実である。森は、Ivan Hall（2003）や入江昭（Sant Vant2004）などが指摘しているように^{30）}、英語によって「世界の中の日本」（Miyoshi 1993）を双方向に表象（represent）した初めての日本人外交官・知識人でもあったのだ。森のような「国際人（globetrotter）」が行った「文化外交的」上の英語のみによる「言語行動（language behavior）」の意味を理解することなしに、（国内の日本人のみに向けて日本語で書かれた多くの学説と噂によって広められた）「定説」を鵜呑みすることは危険である。こうした新しい解釈の枠組みの中に森の「転向」言説を位置づけてみると、それが以下の3つの位相が重層的に交錯するステートメントになっていることが見えてくる。

- （１） 1872 - 73年の条約改正交渉のための政治文化外交上の理由
- （２） 森の社会言語進化論的言語観
- （３） 森の自国の歴史文化的創造力に対する確信

以下に森の「転向」言説の「戦略」において密接に結びついている上の3つの視点を考察してみたい。ここでまず最初に認識しておくべきことは、「国際文化外交（international cultural diplomacy）」においては、「手段（戦術）」は公表するが「目的（戦略・胆略）」は秘めておくのが外交上の鉄則になっているということだ。したがって、森が文化外交上で展開した言説を「戦術」と共に「戦略」までをすべて明かした政治色の全くないテキストとして読み込むことは間違いである。であるなら、森の「転向」言説のテキスト分析においても、その背後に貫かれている文化外交上の「駆け引きのロジック」を読み込むことはどうしても不可欠となる。したがって、Whitney への書翰もボストンの全米教育協会でのスピーチ

の記録も『日本の教育』の序文における陳述もすべて、森が当時の国際言語文化地政学上の「駆け引き」の中でしたたかに「助言」を求めつつ「国益」を確保しようとした「外交文書」として読み解くことが必要になってくる。

なぜそれらが「外交文書」としての役割を果たしていたといえるのかといえば、1872 - 73という年は「新生明治日本」の将来を決定するために最も重要な時期になっていたからだ。時は折りしも岩倉使節団が日本の不平等条約改正交渉と欧米諸国の視察を行っている時期であった。この時に森は駐米公使（少弁務使）として「条約改正」のためにかんりの準備と根回しをしていたことは Ivan Hall（2003）が「岩倉使節団ワシントン滞在中の森有禮の役割」の中で詳しく説明している通りである。Hall の指摘にあるように「岩倉使節団の最大の活動は外交や政治の面よりも文化の面で成果を生んだ」点にある。そしてその面における「斡旋役としは森有禮ほど適切で優秀な人間はいなかった」のである。確かに、森の「文化アタッシュェ」兼「スポークスマン」としての活動には目を見張るものがあつた。森は外交官として「世界の中の新生日本」のポジションをグローバルな世界の文脈の中に位置づけながら、国内の「教育・宗教・言語・政治体制・近代化の方法論」というような大きな課題に積極的に取り組んだ人物であつたのだ。森は「条約改正」によって「新生日本」が欧米諸国と対等の地位を確保することが「国家独立」の必要条件であることを誰よりも認識していたはずである。そして「国家独立」達成を実現するための方法論上で「教育改革」が焦眉の急であると考えた。さらにその「教育改革」の軸となるのが「言語」と「宗教」の改革にあることに行き着いたのである。つまり、「条約改正」の必要条件としても「言語」と「宗教」の改革が欠かせないというロジックである。

森がなぜ国際外交上で「条約改正」を目論んで「宗教」と「言語」を軸とした「国内の教育改革」の PR 活動なるものを英米国において積極的に行っていたのかといえば、それは「キリスト教」と「英語」を共通文化にもつ英米国の「宗教言語共同体」へ日本ができるだけ接近する外交姿勢（gesture）を見せることが「条約改正」上でも極めて重要であることに外交官・森は気づいていたからであつた。それもそのはずであつた。なぜなら当時の国際法である「列国公法」の適用の対象国はその暗黙の文化的条件として「文明国」であることが求められていたからであ

る（西川・松宮1995：28）。当時の（現在においても？）「文明国」とは「キリスト教国」でなければならないことは「列国公法」の不文律でもあった^{31）}。

また同時に欧米の「キリスト教国」を代表する英米国の言語（English）は「宗教（religion）」のみならず、世界の「科学・技術（science and art）」のヘゲモニー（hegemony）をも支配していた。「西洋文明」のエトスを表象する「宗教」とそこから生み出された「科学・技術」に同時にダイレクトにアクセスする（“to grasp the principle truths from precious treasury of Western science and art and religion”）ことができる言語が英米の言語であると森は考えていた。森は「西洋文明」の根幹をなす原理（“the laws of state”）は自国語の中に「保存（“preserved”）」されるべきものであるという言語観をもっていた。こうした言語の背後に蓄積された「文明」のエトスと知識に国民国家発展の鍵があるという森の言語観には、彼が留学時代に英国の「国語ナショナリズム」に見た「言語」の中に民族の「強さ」の秘密が隠されているという言語思想の影響が感じられる。英国の「国語ナショナリズム」において「言語」と「宗教」の深い関わりがあることはすでに論じた通りである。外交官・森は国際外交上において英米国の「言語」と「宗教」を国内において「解禁」し「採用」するというステートメントを国外で大々的にPRすることで「条約改正」交渉を有利に運びたいと考えていた可能性が高いのである。森が1872年に『日本における宗教の自由（Religious Freedom in Japan）』というパンフレットを自ら英文で著し、それを米国の政治の中心地であるワシントンにて出版したり、同時にその水面下ではWhitneyに「日本における英語採用論」の打診をし、その彼からの返信書翰を掲載した『日本の教育（Education in Japan）』を1873年に再びワシントンにおいて出版していたことは、「条約改正」交渉の根回しのための文化外交上の「駆け引き」と無関係でないのである。否、無関係どころかまさに「条約改正」のためのPR活動の狙いにおいて出版されたものであるといってもよいものである。

そうした「条約改正」のための外交PRレトリックとしての森の「英語」によって行われた言説を読む必要性について、Ivan Hallは『日本における宗教の自由』を例に挙げ次のように述べている。

「その（パンフレットの）中で日本の近代化にとって信仰の自由化は必要であり、必ずそれは実行されるのでアメリカ人は期待してよろしいと論じている。このパンフレット三条実美にも送られたが日本語訳にはされなかった。大正時代の思想史研究家、吉野作造は、森の主張は一種の PR に過ぎないと解釈している。私もそのように考える」（Hall 2003：20）

さらに Hall は、森の言説を国際外交の文脈に位置づけたそうした吉野の見解にも次のような留保条件をつけている。

「もっとも、森の場合、吉野の解釈が完全に当たっているとは、必ずしも思わない。森自身、良心の自由は大切だと考えていた。同時に、だからこそいかなる宗教も国家の宗教と認めたくなかった。」
（同箇所）

ここで Hall は、森の「宗教の自由」に関する言説の真のメッセージとは「日本におけるキリスト教の解禁をまもなく実施することを約束するから心配しないように…「新生日本」は「文明国」となるためにそうした準備を現在進めているところである」という「条約改正」のための外交 PR レトリックであったというのである（実際、翌年の1873年の2月にキリスト教は解禁されている）。これはまさにその通りであると筆者（小林）もこの Hall の卓見に同意したい。さらに Hall が言うように森が「いかなる宗教も国家の宗教と認めたくなかった」という点は森の思想に本質に肉薄する非常に重要なポイントである。事実、森は「新生日本文明」のモデルは従来の「東洋文明（中国）」でもなく従来の「西洋文明（欧米、とくに英米）」のもでもない、その2つの文明を同時に凌駕できるより高い「文明」のモデルを探索していたのである（小林2004）。それは Hall が次のように述べている通りである。

「彼は当時のアメリカの影響も受けていたが、イギリスの思想家パーバート・スペンサーの教育論の影響も受けており、国家は教育に対して責任を持つべきだが、教育制度から宗教的なもの（仏教も神道もキリスト教も含めて）は除外し、特に儒教にたよるような倫理

体制を導入すべきではないと考え、その体制の依拠するところをほかに探していたのである。」(Hall2003: 20)

我々はこちらで森の世界観は Spencer などから受けた「社会進化論」思想の影響を受けていたことを思い出す必要がある。森は『序文』で自らの宗教観について次のように語っていることからそうした影響を受けていたことを確認できる。

All those doctrines (Buddhism, Confucianism, and Shintoism in Japan) are now suffering a decline and are ebbing away before the new lights of science and art, which are being introduced from Europe and America. ³²⁾

森は「科学・技術」の発展という文明の「進化」の中で日本の主要な3つの宗教はすべて徐々に「衰退」していくだろうと述べている。ここで我々が注意すべきポイントは森が日本の「宗教」が「社会進化」の法則のもと「衰退」していくとは述べていても、その代わりに「欧米」の「宗教」であるキリスト教を「国教」としてそのまま導入しましょうとはいっていないという点である。それどころか、森の「宗教」に対する批判的な見方はキリスト教にさえ向けられていた。森は1871年に米国人 Charles Lanman の協力のもとで英文で出版した *Life and Resources in America* という本の中でキリスト教について次のような批判をしているくだりがある。

That while Christians claimed to have the only true religion and pretended to be better than all other men, they did not, in that particular, differ from the Chinese or Japanese, who assert the same claims for their religions....It would be a wonderful thing, should the time ever arrive, when the so-called Christians, who profess the faith, but do not live up to it, shall cease to boast of the superiority of their religion, and regard themselves as worse than all other people, because of their guilt in making insincere professions. True Christians may not be considered as identical the general sense of

civilization- in which the good and the bad participate, - but true philosophy would seem to teach that it should be a leading element in such civilization. ³³⁾

ここで森は「キリスト教徒にも中国や日本の宗教の信者と同様に独善がみられる」とし、それは「真の「宗教」とはいえない」と述べている。また「真のキリスト教徒」であることがイコール「文明人」であるということではない...「宗教」とはあくまでも「文明」を導くための一つの要素であると考えるほうが賢明である」と結論づけている。

森がこのように「文明」を導く「一つの要素」として「宗教」を社会の中に位置づけていたのであれば、彼が『日本における宗教の自由』を書き、日本に暗に「キリスト教」を解禁を訴えたことが、「キリスト教国教」論のロジックに結びつくような「暴論」でなかったことは、こうして注意深くテキスト分析をすればすぐに理解できることである。しかし実際は森はこのパンフレットを書いたことで「森は耶穌教徒である」という噂が流され、「キリスト教国教採用＝神道廃止論者」というレッテルを貼られることになったのである。誤解をした当時の人たちは森がそれを「条約改正」のための外交 PR として英語で書いていたことなどつゆにも思わなかったことであろう。

このように「外交 PR 文書」としての森の「宗教改革」言説は、Hall が言うように、半分は「条約改正」のためのレトリックであり、半分は森の信念とも深く結びついたテキストになっているのである。森が「宗教改革」言説に関してそうしたスタンスをとっていたのであれば、当然、国内の「教育」問題のもう一つの軸にあった「言語改革」言説に対しても同様に外交上のレトリックが入っていなかったと考える理由はどこにもなくなるのである。しかしなぜか Hall は「言語改革」言説に対してもそうであったとは述べていない。「宗教改革」言説にあってそうなら「言語改革」言説にあって当然それと同様な外交 PR のロジックとレトリックが用いられていたと考えるほうがより実態に即しているのではなからうか？（小林2004）。なぜならそれは「言語」と「宗教」の両面から英米帝国圏の言語宗教共同体に「入欧」することが「条約改正」にはどうしても不可欠であると森が考えていたからである。

先に言及したように、森は『序文』で「宗教」と「言語」は「日本

の教育改革」においても2つの大きな関心事となっている(“Religion and language are two subjects in which our people are generally interested”))と述べ、「宗教」改革について触れたすぐ後に森は「言語」改革はこのパンフレット(『日本の教育』)の内容に非常に深く関わっている懸案事項である(“An allusion to the subject of the Japanese language bears a most direct relation to the contents of this book.”)と述べているのである。森は「宗教」と「言語」を「日本の教育」改革の2大改革項目としていたのである。そして「科学・技術」の発展を生み出している「進化」の法則によって「日本の宗教」が自然と「衰退」する可能性を論じたすぐ後に、それと同じロジックとレトリックで「日本の話し言葉(Japanese)」は「日本の書き言葉(Chinese)」と共に使われなくなっていくでしょう、と「日本の言語(The language of Japan)」の「衰退」の可能性を論じてこの『序文』を閉じているのである。ここで我々が注意すべきは、森は日本の「宗教」の「廃止」を「提案」といった言葉はひとつも使っていないのと同様に、「日本の話し言葉」の「廃止」の積極的な「提案」などもしていないということである。唯一はっきりと「廃止」する努力をしていると述べているのは「日本の書き言葉(the written language of Japan)」を支配している「漢語(Chinese)」についてだけである(“There are some efforts being made to *do away with* the use of Chinese characters...”[斜体強調は筆者])。ここで用いている森のレトリックは、脱「中華文明」を果たしたい「新生日本」がこれまでの「宗教」と「言語」だけでは「進化」できず「衰退」してしまいかねないから、この場に及んでは「西洋の科学と技術と宗教(キリスト教)」のエッセンスを日本に「移植(engraft)」³⁴⁾するためにその「媒体言語」である「英語」も同時に「導入」していく用意があります、というものである。このステートメントは森個人の「社会進化論」的世界観の中で語られており、「条約改正」の文化政治的条件である「キリスト教」の「解禁(導入)」のみならず、英米共同体に融合するために「英語(English)」の「採用(導入)」も検討したい、という文化外交PRレトリックのロジックが重ね合わされた言説になっているのである。

ここでどうしても指摘しておかなければならない点は、「定説」の解釈においては森は日本の「言語」や「宗教」に対して「ペシリスト」であったという見方がなされることが多いのであるが、その原因は上のよ

うな「条約改正」のために生み出された一見「自虐的な」³⁵⁾ 森の外交上のPRレトリックと、日本の「社会進化」状況に関する言説を額面通りに解釈することにとどまっているからである。たしかに『序文』のその部分だけを読めばたしかにそこでは東洋や日本の「後進性」をひたすら悲観し続けるような文章ばかりが綴られているようにも見えるのであるが、そうした「部分的」な印象とは対照的にこの『序文』の「全体」の論調はむしろ「新生日本」は歴史的にも文化的にも連続性を保ちながら発展してきた「文明」をもつ「帝国」であり、強靱な「異文化文明摂取力」をもった「日本人」は積極的に「新しい文明」へと「進化」していく資質と能力をもった民族である、というように、自国文化の「進化」能力を自信をもってアピールするものになっているのである。森には「日本人」の資質や「日本文化母体」の強靱さに対する確信があったのである³⁶⁾。そうでなければ「社会進化」の法則によって「日本の宗教も言語」も今後は「衰退」するといっている人物が、すぐその後で、「だが「日本人」は「進化」するために必要な知識を貪欲に吸収することを望む知能に優れた民族（“Our intelligence race, eager in the pursuit of knowledge”）」であり、「衰退」するどころかこれまで「旧（中華）文明」に積極的に「融合」しそれを「凌駕（surpass）」し「進化（progress）」を遂げてきたように、今後も我々は「世界で最もすぐれた文明を達成するためにさらに進化し続ける意欲に燃えた民族であり、そのために欧米の高い文明へと「融合」してく所存であります（“Japan as a nation has no aspiration but that of the highest, and no intention but that of the best in her relations with her foreign friends.”）」というような意気揚々としたステートメントで『序文』を締めくくったたりはしないであろう。

またこうした森の「社会進化論」思想は自国文化に対してだけ適用していたものではなく、「西洋文明」の「宗教」や「言語」に対してさえも向けられていたものである点を我々は見逃してはならない。先に見たように、森は「日本における「西洋宗教（キリスト教）」の「解禁（導入）」は「条約改正」のPRレトリックとしても、また実質的に新生日本の国民のためにも本当に必要である、といった考えを持っていた。同時にまた「しかし、キリスト教徒も中国や日本の他の宗教信者と同じような「独善」意識を抱えている人間が少なくない。彼らの振る舞いは「文明」精神とは程遠いものである」とも述べていたのである。森は「社会

進化論」という「科学・技術」発展の「自然」の法則に従うことのできない東洋の宗教は将来は「衰退」していくのと同様に、たとえ西洋の「宗教（キリスト教）」であっても「信徒たちの意識の改革をしない限り、遠い将来には「文明」から取り残されてしまうであろう」と考えていた。そして結論として「とにかく「宗教」というものはあくまでも「文明」をより高い所へ導くための一つの要素と考えるのが賢明である」という「宗教」観をもっていたのである。

再度このレトリックとロジックを同じように森の「言語改革」言説に当てはめると次のようになる。森は「日本における英語の「解禁（導入）」は「条約改正」のPRレトリックとしても、また実質的に新生日本の国民のためにも本当に必要である」といった考えを抱きながらも、片や一方では「しかし、英語も中国語や日本語など他の言語と本質的には同じような不規則に満ちた正書法問題が少なくない。英語の不規則性の多さはより高い「文明」を目指すための形態にはまだまだ「改革」すべき余地が多く残されている。「言語社会進化論」という「科学・技術」発展の法則に従うことのできない東洋の言語は将来は「衰退」してしまうであろう。しかし西洋の言語であっても、その欠陥を積極的に改革をしていこうとしない限りは、遠い将来にはより高い「文明」を創造することは難しくなってしまうであろう。それが「自然（科学＝社会進化論）の法則である。とにかく「言語」というものはあくまでも「文明」をより高い所へ導くための一つの要素と考えるのが賢明である」。

このように森は、現在は「科学・技術」発展に貢献している「英語」であっても「科学的法則」に基いて正書法の問題を完全な「純粋英語」へと「改革」していかなければ、それは日本語と中国語と同様の問題を抱えたままになり、遠い将来には「衰退」していくと考えていた可能性が非常に高いと思われるのである。森が「英語」の「退化」の可能性とその要因にまでも目を光らせ、その現状に苛立ちを感じていたからこそ、英米人が躊躇している「純正英語」改革（簡易英語化）を日本人がやってみせたいというような挑戦的なことまでいつてのけたのである。この「英語改革」批判のロジックは「宗教（キリスト教）」改革批判そのものであるといつてよいものである。

ところが興味深いことに『米国における生活と資源』（1871）や「Whitney 宛書翰」（1872）の中で繰り広げた欧米の「宗教」と「言語」

に対するこうした批判言説も『日本における宗教の自由』（1872）や『日本の教育』（1873）の中においては全く展開せずに、日本の「宗教」と「言語」の改革状況の批判言説のみが現れている点を見逃してはならない。これはまさに『日本における宗教の自由』と『日本の教育』が「条約改正」のための「文化外交PR戦略（diplomatic strategies for representing the culture of the new Japan）」^{37）}の中の「戦術（tactics）」として書かれたパンフレットであったことを如実に物語っている。この2つの書籍ではまず「日本は「文明国」となるためにキリスト教と共に英語を共通文化にもつ「英米国の言語宗教共同体（Anglo-American religious community）」へ「融合」する準備を整えています」というメッセージを伝えることが何よりも重要であった（もっとも、それは単なるPRのレトリックだけの「建前論」ではなく、そこには同時に森の本当の宗教・言語観が重ね合わさった言説であったことは先に論じた通りである）。この観点に立てば、森が『日本の教育』に「森から Whitney 宛書翰」は掲載せずわざわざ「Whitney から森宛書翰」のみを掲載するという外交上のPRレトリックとロジックも容易に読み解くことができるようになる。ここでは「Whitney から森宛書翰」の部分だけを強調（highlight）することで「この書翰にあるようにあなた方と同胞の米国人である言語の専門家である Whitney 氏も日本への「英語採用論」には大方賛成してくれています（私は「簡易英語論」に対する彼の反対の立場は了解いたしました）...「新生日本」は「新しい言語」である「英語」を“そのままの形で”も積極的に「導入」することができる民族ですし「進化」のためにはどうしてもそうしていかななくてはなりません^{38）}...そうすることで「西洋文明」を代表するあなた方の英米言語宗教共同体に「融合」するに用意を着々と進めたいと思います。どうぞ教示願います」というメッセージをどうにかして米国の政治家や知識人に訴え、「条約改正」を有利に運びたいと考えていたのである。森がワシントンにおいて「条約改正」のためのパンフレットによる文化外交PR活動したのは、そこが米国の政治の中心地であったからに他ならない。また、岩倉使節団の視察ルートがなぜ英国が先ではなく米国で先であったかという国際政治外交上の戦略にも深く関わっている。その大きな理由は岩倉使節団の「条約改正」交渉相手の本命が米国ではなく英国であったからに他ならない。使節団が米国人を先に訪問し彼らを味方に抱きこみ、その後で英国へ渡り本格的な

条約改正の糸口を探ろうとしたからである。先に英国の言語宗教共同体である米国を味方につければ英国との交渉も有利に運べるのではないかと目論んでいたからである。

このように、1872 - 73年時に見られる森の「転向」言説の内実は、岩倉使節団が米国と英国を訪れた際に行うことになっていた「条約改正」の予備交渉に向けた根回しのためのPRレトリックとロジックの中に森の本当の宗教・言語観が加味された一種の「外交文書」であったことが理解できたかと思う。

7. 「敵国」研究としての英学：その文化地政学的言語思想

最後にこの議論をもう一步先に展開させるために次の問いを立ててみたい。それは、森はなぜ英国人よりも米国の知識人に日本の教育言語改革の助言を仰いだのか、という疑問である。これは国際文化地政学の中における森の英語に対する言語態度（戦略）を読み解くために非常に有効な問いとなる。森は『日本の教育』でなぜ「日本の言語改革」の必要性を唱えたかといえ、その「表」のスローガンが西洋文明にキャッチアップし「入欧」するための「文明開化」であったことはいうまでもないだろう。ここで我々が注目すべき点はその「裏」スローガンにある。それは明治政府の中心を担う薩摩藩が一度は倒された「英国」の凌駕（「超欧」⁹⁹）戦略である。薩摩藩出身の森も深く関わっていた岩倉使節団は「新生日本」の文化外交上の「国家戦略」もって欧米視察を行い、その結果、大英帝国には40年ほどあれば確実に追いつく（そしてその後凌駕していく）ことが可能であると見たことが、使節団に随行した久米邦武によって『米欧回覧実記』に詳細に記録されている（川勝2003：27）。このような西欧文明に対する「心性」を当時のサムライ知識人たちがもっていたのであれば、当然「日本の教育」のための言語改革についても同様のビジョンをもっていたと考えるのが自然であろう。これは「大英帝国」の言語に匹敵しそれを凌駕することのできる「大日本帝国」の言語の創出について森が考えていたことを理解するためには非常に重要な視点となる。

森の「英国」の言語（英語）に対する「対抗文明的言語態度（counter-civilizational attitude to English）」の思想的バックボーンになっているもの

は幕末から明治前期における「敵国」研究としての「英学」であった。当時の「英学」は明治20年後半あたりを境に「非政治的（apolitical）」になっていくいわゆる「英学」とはその性質を異にしている。また、それは現代の「地域研究（area studies）」がもっているような「西洋対東洋」式のパラダイムの中で惹起される「文化地政学的言語戦略思考（strategic thinking on the cultural geo-politics of language）」の上で行われる総合的な「英語」研究（The English Studies）」であった（Samuels and Weiner 1992）。森の言語思想のプロトタイプ（原型）はこうした「対抗文明的」な心性をもった1860年代の「英学」の中にあったという事実は特筆に価する。なぜなら、この視点に立つことで、森がそうした日本の幕末「英学」の土着的言語態度の上にさらに、「英国」（の言語）を「米語」によって「相対化」しようとする米国人の「批判的態度（critical attitude）」を重ね合わせながら「新生日本」の「批判的教育言語」のモデルを構築しようと考えていた世界を垣間見ることができるようになるからである。この筆者の仮説的推論（hypothetic inference）の論理的・実証的根拠を以下に順を追って簡単に説明しておきたい。

日本における英学史研究においては、英学の「敵国研究」時代から「文明開化」時代への推移の現象は正確に記述されその資料は膨大な量になっている一方で、「英語」が蕃所調所時代の「野蛮国」の言語から「文明国」への言語へと推移するプロセスのメカニズムについてはほとんど研究されていないように思われる。しかし「西洋」が「野蛮国」であることを見た19世紀の多くの英学者たちにとって、「英学」が20世紀に向うにつれ（政治色を失った）「文明開化」の（教養言語）研究へと推移する中であっても、それは常に「野蛮な文明国」である「敵国」正体を見抜くための言語研究に他ならなかった点を我々は決して忘れてはならない。「敵国研究」としての英学のエッセンスは佐久間象山の次の言葉に要約されているといっていよい⁴⁰⁾。

「夷俗を馭するには、先づ夷情を知るに如くはなし。夷情を知るには、先づ夷語に通ずるに如くはなし。故に夷語に通ずることは、ただ彼を知るの階梯たるのみならず、またこれ彼を馭するの先務なり...また内地に学を設けて、専ら夷書夷史を譯して、敵情を瞭悉し、以て駕馭に補はんと欲せり...」（佐久間1871：36-37）

英学者であった森は薩摩藩を敗北に追い込んだ英国を良くも悪くも「野蛮でかつ文明的」な先進国であり、同時にそれは「模範」にしかつ「凌駕」すべき「敵国」として見なすようになっていた。「英国」とは明治時代に入ってから佐久間のいう「夷の術をもって夷を制す」べき「敵国」であったのである。したがって森にとって英語は「模範」にし、かつ「凌駕」しなければならない「敵国」言語となっていくと考えることができる。「新生日本人」となった森にとっての新しい「敵国」は「西洋文明」の中心を担う「英国」となっていた。何のための「英語」であったか？「敵国研究」を行った英学者たちにとって、英語とは「世界」の中における「新生日本」が「帝国主義」と「社会進化論」真盛りの時代にあって、「西洋」に挑戦（競争）し彼らを「凌駕」し「独立自主」を保つための「武器としてのことば」（鈴木1985）に他ならなかった。森には「文明の言語」を「敵国の言語」としても見る視点があった。森が英学を志したきっかけが、佐久間象山と同じような「敵国」研究の先達者でもあった林子平の『海国兵談』を読んだことにあったことはよく知られている事実である。林はその著の中で「国防意識」の重要性を訴えていた。森はその林を晩年まで尊敬し⁴¹⁾、みずからの「洋学者（英学者）」の「国防」意識の原点に据えていたのである。

その「敵国」研究としての英学における言語思想の影響は森の自戒の訓の一つに挙げられている「言語達用迄之事」という言葉によくあらわれている。それは「教養としての言語」ではなく、「敵」と競争し凌駕するための必要不可欠な「手段としての言語」と捉えていたことを暗示させる訓戒となっている。そこには「言語」研究において「言語」自体を研究の目的とせず、それが「漢語」であろうと「英語」であろうと外国語それ自体を絶対視しないという態度があった。森が「身体化」していた「英学」が単なる「文明開化」研究ではなく、それは「敵を知り己を知らば百戦危うからず」夷の術を以って夷を制す」といった「対抗文明的言語態度」に基づいた正真正銘の「敵国研究」でもあった点を見落としてしまってはならない。こうした森の西洋語に対する「心性」の歴史的意義（historical significance）を現在の英学史研究や英語教育史研究においても十分に評価していくことは非常に重要であると思われる。「新生日本」を立ち上げようとした森の世代の「英学者」たちにとって

英語という言葉は「融合」すべき「西洋」の「文明国」の最強言語であると同時に、それは凌駕すべき「敵国」の言語でもあったのである。こうした森の「敵国研究」としての英学思想が彼の英語に対する言語態度に繋がっているのである。

森が学んだ英学思想の究極の目的は「敵国」(の文明)を凌駕することにあった。しかし「英国」だけが「敵国」ではなかった。「新生日本人」であると同時に「薩摩人」でもあった森が抱いた「社会進化論」の世界観の中において「敵国」は3つ存在していたといえる。1つは薩摩藩にとって「敵国」であった「旧日本」の「徳川日本(Tokugawa Shogunate)」⁴²⁾である。もう一つの「敵国」は、「新生日本」にとって「旧文明(東洋)国」の中心であった「大中華帝国」である。そして3つめの「敵国」は「新生日本」に対する「新文明(西洋)国」の中心であった「英国」であった。森の「言語改革」言説の背後には、「新生日本文明」⁴³⁾に対するこれらの3つの「敵国」のヘゲモニー(hegemony)を凌駕しようとする重層的な位相が存在している。本人が意識していたかいなかったかは別にして、森の言語改革案は、旧日本文明(徳川日本)が文化周辺に追いやってしまった「やまとことば(Japanese)」と、それを支配していた「東洋文明(大中華帝国)」の大言語の「漢語(Chinese)」と、それらを新しく支配する「西洋文明(大英帝国)」の大言語の「英語(English)」の3つ言語を同時に「乗り越えよう」とする「新生日本文明」の言語戦略として捉えることが理論的に可能である。

森は模範にすべき「西洋文明」の英語という言葉に対する「敵国」の言語に対してさえも(キリスト教に対するのと同様に)批判的な目を失うことはなかった。このような言語態度をもった森が「敵国」内で起きていた Moon-Alford 論争の中で「従来の英語」が国内においても批判され「新しい英語」への改革の必要性が叫ばれている点を見逃すわけがなかった。森は英国留学中に1850年代から新しい「知の領域」として生まれていた「国語(英語)研究(English studies)」を、日本の「敵国語研究」であった「英学(the English Studies)」の言語態度で眺めることができた(Crowley 1989: 83-90)。そして Moon-Alford 論争を通して、英国の「国語(英語)研究の本質が英国の「帝国言語」研究であることをも見極めるのに時間はかからなかったであろうと思われる。彼はその論争の中に表象されている次の「英語」の文化地政学上の大きな2つの言語政治力学さ

えも見抜いたと思われる。

- (1) 大英帝国の脱「大仏帝国」: 英国の「脱欧(= 仏)」モデル
 - ⇒ 新生日本の「脱亜(= 中国)」モデル
- (2) 新興米帝国の脱「大英帝国」: 米国の「脱欧(= 英)」モデル
 - ⇒ 新生日本の「脱欧(= 英米)」モデル

(1) の言語政治力学は森の日本の「言語改革」案の中の「日本の話し言葉」の「脱亜(脱中国語・漢語)」のモデルとなっている。英国人が彼らの話し言葉の「やまとことば」にあたるアングロサクソン語と、書き言葉の「漢語」にあたるラテン語からの開放が自国語の「純粋化」と「王国英語」の創出には欠かせないと考えていることを森は知ったのである。このアングロサクソン言語の「脱ラテン語化」をモデルにして森は従来の「日本の言語」の話し言葉の「やまとことば」を書き言葉の「漢語」から分離することを考えたのではないと思われる。

(2) の言語政治力学は日本の「脱欧(= 脱英語)」モデルとなっている。興味深いことに、「英国」の「国語」論争であった Moon-Alford 論争の中では、英国人である Alford が「米語が英語を乱している」と批判したことに対して米国人であった Moon が手厳しく反論する議論が含まれている(田桐1968 : 289-291)。こうした議論が噴出する背景には、米国人が英国の「国語(英語)」から自国のナショナル・アイデンティティーを打ち立てるためにも米国の「新しい国語」がなければならないという立場をとっていたことに対して英国人の言語学者たちはそれを苦々しく思っていた事実がある。「英語」改革に関する「英国人 Alford vs 米国人 Moon」という構図は英国の言語学者 Max Müller とその論敵でもあった米国の言語学者 William D. Whitney との関係にも表れている点は非常に興味深い⁴⁴⁾。森は米国人 Whitney に日本の「言語改革」言説(とくに「簡易英語採用論」) についての助言を求めたのと同様に英国人 Müller にも相談をしていたと思われる(小林2004)。しかし彼らの反応は対照的であった。記録によれば「簡易英語」案に対しては双方とも難色を示したが、Müller は日本に「英語を導入しようという案にさえ「否定的」であった⁴⁵⁾のに対し、Whitney は大方「肯定的」であった。同様にま

たジャーナリズムの反応も英国と米国では対照的なところがあった⁴⁶⁾。当時の大きな思想的風土を比較的文化的に大きくとらえるならば、そこには森の言語改革に対する「英国 - 批判的 vs 米国 - 賛同的」という構図が見えてくる。

そうした英国と米国との間に言語政治力学を知っていたであろう森が日本の言語改革において「米国」を戦略的に抱き込むことが重要であると考えたとしても不思議ではない。事実、森が英国の知識人よりも英国から独立した新興国である米国の知識人から「日本の教育」改革に対する助言を求めていたのは、実際に「国民教育制度」に関しては英国よりも米国のほうが漸進的であった事実も大きく関係している。また、「英語」改革に積極的に理解を示してくれるのはやはり「米国人」のほうに多かったところも大きく影響していたものと思われる。そこでも森が最大「敵国」である「英国」を意識しつつ、「米国」の政治家と知識人(Joseph Henry や Whitney など)をうまく味方につけようとする文化言語地政学的力学を読み取ることができる。事実、「英国」の「純正英語」改革しようと試みる日本人である森に米国人言語学者の Whitney を紹介したのは国務長官であった Joseph Henry であった⁴⁸⁾。これは「英国」を「凌駕」すべき「敵国」として見なし対抗意識を燃やしていた「新生日本」にとって、「英国」を相対化することができる「米国」は「研究」するに値する(英国という敵国の敵として「味方」にすべき)「敵国」となっていたことを示唆している。

そこで生まれたのが「敵国」研究としての「米国」研究である。*Life and Resources in America* (1871) は日本人(森)を主体にして英語によって編まれた初めてのアメリカ研究書であった。日米関係史の第一人者である入江昭(Vant Sant 2004: x)は日本人で初めて包括的な「米国」史を英語で書いた人物は森有禮であったとよいだろう述べている(“Mori published what may be considered the first comprehensive account of American politics, society, and culture written by a Japanese.”)。森がこの書をまとめた理由は米国という「敵国」を理解することが「英国」と対等な「新生日本」を建設するための試金石になっていたからに他ならない。「新生日本」に友好的な「米国」をどれだけ取り込むことができるかが「条約改正」にとっても重大な課題となっていたのである⁴⁷⁾。これが森が米国において1872 - 73年にかけて次から次へと英語でPRパンフレットを出版

していた本当の理由となっている。

以上のような(1)と(2)のグローバルな文化地政学上の言語政治力学を射程に組み込んだ「敵国」研究(=英学)の中において森は「英語」という言語を眺め、またその「英語」によって「新生日本」を表象したのであった。

このように、(1)と(2)からヒントを得た森の「新生日本」の「新しい言語」の「脱亜・入欧」のモデルは彼が構想した。「望ましい言語改革」の「戦術」の位相にあたり、その「戦略」の位相には「超欧」があった。こうした重層的な言語思想と言語態度は1860年代の幕末日本の「敵国(英国)」研究(=英学=「英語」研究)の中で培われたものである。そこでは森は「新生日本文明」には従来の東西の「文明」のさらに上をいく(=「超欧」する)ために必要な「新しい宗教」と「新しい言語」が必要であると考えに至っていたのである。そしてそれらは「完全に西洋でもなく完全に東洋でもなく 同時に西洋でも東洋でもある」ような「新しい宗教」や「新しい言語」が必要であるという弁証法的なロジックへと導かれていったのである(小林2003)。こうして、森は「従来の日本語」や「従来の英語」を双方とも「改良」し「進化」させそれらを「折衷」することによって「大日本帝国の新しい言語」を創出しようとする前代未聞の言語戦略を構築したのである(小林2001)。結果的に「新生日本」が最終的に選択した「言語改革」の方法は、David Murray の協力を得て、「翻訳・編集」を「戦術」の根幹に据えたものになってゆく(小林2001: 115・127)⁴⁹⁾。それは晩年までの森の「二重の外国語教育政策」に一貫して反映されている(同論文: 120・127)。森は『序文』で「新生日本」という「自己」を「他者(敵)」の言語で表象し、「米国研究」においても「他者(敵)」を相手の言語を通して眺めるという言語実践を行った。同様に森は日本の外国語教育政策の中でも「敵(他者)」の言語を「知る」だけでなく、「敵(他者)」の言語で「敵」に「自己」を「知らしめる」という言語行為も重要視していたのである。それは「敵国」研究としての「英学」のダイナミクスの中で培った「実学」的言語感覚であったといえよう。

最後にもう一度ポイントを整理しておこう。森の「言語改革」言説に重層的に織り込まれている(1)の位相にみられる「脱亜(入欧)」戦術は究極的には(2)の位相の「超欧(脱英国)」戦略に収斂されていく

ものであった。この観点に立ってみれば、これまでの先行研究で呼ばれてきた「日本語廃止論」や「英語廃止論」の内実は、それぞれ「従来の日本語の廃止」と「従来の英語の廃止」の意味であったことが容易に理解できるようになるだろう。また、その「従来の日本語・英語の廃止論」の意味するところは、「純正日本語」を「改良」した「新しい日本語」に、「純正英語」を「改良」した「新しい英語」を「折衷」していくことで「大日本帝国」の「新しい言語」の創出への試みにあった。「従来の日本語」と「従来の英語」に対して「完全」な規範を適用することによって「新しい日本語」は「(漢語の表意文字に支配された)従来の日本語」と「(ラテン語や語源の表意文字に支配された)従来の英語」から「開放」されると考えたのである。(小林2001: 126) このように森の言語改革言説の中には「新しい英語(簡易英語)」の導入によって「新しい日本語」をさらに強化し「(従来の)英語」に対しても「比較優位(comparative advantage)」の立場を確保しようとする狙いが読み取ることができるものであった。そこには Webster に始まる「米国の国語」の「英国の国語(the Queen's English)」からの言語独立運動(linguistic independence movement)に倣い、「新生日本」は自ら「新しい英語(簡易英語)」の導入することによって英国の「帝国言語(the Queen's English)」(さらにはそれから独立しようと試みている米語)に対する「比較優位」を「日本の言語」に与えようとする「超欧(脱大英米帝国)」の位相が写し出されていた。大英帝国の「国語ナショナリズム」の影響を強く受け、近代日本の「国語」問題を世界の言語地政力学の中に位置づけ「日本の言語」の「帝国言語」化を実際に構想した最初の人物が森有禮であったという点をここで再度強調しておきたい。

8. 結論

これまでの日本の「言語帝国主義」研究領域においては、イ・ヨンスク(1996)が『「国語」という思想 近代日本の言語認識』において、また長志珠絵(1998)が『近代日本と国語ナショナリズム』で、そして安田敏郎(1997)が『帝国日本の言語編制』などにおいて詳細に分析してみせているように19世紀後半から20世紀前半の明治後期かけて日本の「国語(帝国言語)」創出運動が台頭した経緯が明らかにされている。し

かしこれらの「日本の帝国言語」研究においては明治前期にすでに提出されていた「純正日本語(The Emperor's Japanese)」を母体にした森の「言語改革案」の内実が「大日本帝国言語(The Imperial Japanese Language) = 皇国言語」創出論であったことの重要性が論じられていない。イの研究においては「ポスト森文政」時代の明治後期⁵⁰⁾に起こった上田万年らを中心に起こされた「国語(大日本帝国言語 = 皇国言語)」運動に焦点を当てている。しかし、森の「言語改革」案の本質的歴史的意味と森以降の「国語」運動の関連性を十分に説明しきることができないで終わってしまっている。その結果、イの研究ではより大きな国際地政学の文脈に位置づけることがなされていないがために、「日本語」と「英語」の「言語文化政治力学」の構造までをきちんと説明しきることができないままになっている(小林2001: 42 - 52)。明治前期の言語政治力学の特徴を理解するためには幕末の日本の国際地政学上の言語文化政治力学をきちっと整理しておかなければならない。本稿では、これまでの先行研究では見落とされがちであった幕末から明治初期におけるグローバルな言語文化政治的背景に焦点を当て、その文脈の中で森がどのように新生日本の「言語改革」案を構想し「簡易英語論(英語改良論)」を提出するに至ったのかについて考察をおこなった。

森の蔵書本の *The Dean's English* の存在によって、これまでの森有禮研究や言語帝国主義研究では全く知られることがなく(その結果、扱われてこなかった)森の言語思想の歴史的背景をよりクリアに描き出すことができた。またそこでは森の「日本の言語」改革構想の源になっていたものが、1860年代半葉の英国で「国語」改革を巡って繰り広げられていた Moon-Alford 論争であったという(仮説実証的)結論を導き出すこともできた。森は密航留学中に英国で「国語」改良論と「標準英語・純正英語・女王英語・帝国言語」創出論が喧々諤々と議論されてることを知り、その議論をプロトタイプ・モデルにし1870年代初頭に構想されたのが森の「日本の言語改革案」であった。また、森の「簡易英語採用」論言説は、俗説にあるように彼が「欧化主義」に染まる中で「日本語ベシミズム」と「単なる思いつき」によって生み出されたものなどではなく、森が留学時代に隆盛を極めていた英国の「国語ナショナリズム」と「社会言語進化論」の影響を多分に受けた言語思想であったことも確認できた。さらに、何よりも森の「言語改革」言説が(「宗教改革」言説とセッ

トで)「条約改正」を有利に運ぶため生み出された「外交文書」であったという新しい視点をも打ち立てることができた。その外交PRレトリック・ロジックと森個人の言語・宗教観を読み込むことによって、筆者がこれまでに森の「日本語 対 英語」論において提出してきた仮説(「大日本帝国言語=皇国言語」創出論)をさらに敷衍しながらより綿密な理論化を行った。それによってその内実が、「日本民族」の「純化」された「話し言葉」である「純正日本語」再編成し「大英帝国言語=純正(王国)英語」に倣った「帝国(皇国)言語」を創出する試みであったことを論証することができた。本稿では、「戦術」面における「転向」言説を通過しながらも究極(戦略)的には「脱-西洋文明(脱-英語・キリスト教共同体)」を試みる森有禮の「対抗文明的」な「壮大な言語戦略(grand language strategy)」を新しい資料を拠り所にしながらより実証的かつ解釈学的に論じることができたのではないかと思う。

参考文献

- Alford, Henry (1884/1864) *A Plea for The Queen's English: stray Notes on Speaking and Spelling*. New York: George Routledge & Sons. 田桐大澄・江川泰一郎(1968)『英語文献翻刻シリーズ第21巻』所収
- Ashcroft, B., Griffiths, G., and Tiffin H. (1995) *The Post-Colonial Studies Reader*. London and New York: Routledge.
- 犬塚孝明(1986)『森有礼』吉川弘文館
- イ・ヨンスク(1996)『「国語」という思想 近代日本の言語認識』岩波書店
- 長志珠絵(1998)『近代日本と国語ナショナリズム』吉川弘文館
- 大久保利謙監修・上沼一郎・犬塚孝明編(1972)『森有礼全集』宣文堂書店
- 大久保利謙監修・上沼一郎・犬塚孝明編(1998)『新修森有礼全集』文泉堂書店
- 川勝平太(2003)『「米欧回覧実記」のイギリス論に書かれざる事実』『岩倉使節団の再発見』米欧回覧の会編, 思文閣, 2003年, 22-39頁
- Kington-Oliphant, T. L. (1873) *The Sources of Standard English*. London: Macmillan and Co.
- 黄文雄(1995)『大東亜共栄圏の精神』光文社
- 黄文雄(2001)『漢字文明にひそむ 中華思想の呪縛』集英社
- 小林敏宏(2001)「森有礼の「脱亜・入欧・超欧」言語思想の諸相(1)」
森有礼の「日本語 対 英語」論再考」成城大学文学部紀要 成城文藝 / 第176号 2001年
- 小林敏宏(2002)「森有礼の「脱亜・入欧・超欧」言語思想の諸相(2)」
英語採用論 言説の「誤読」の系譜」成城大学文学部紀要 成城文藝 /

第178号 2002年3月

Kobayashi, Toshihiro. (2003) "Toward a Sociology of English in Japan." *Seijo English Monograph*, No 36

小林敏宏 (2004) 「マックス・ミュラー宛書翰」解題, 『新修森有禮全集』(文泉堂) 別巻2, 550 - 557頁

Kobayashi, Toshihiro. (2005) (doctoral dissertation in preparation) *Mori Arinori: New Light on His Language Reform Discourse and on His Weltanschauung in Early Meiji Japan*. The Seijo University Arts and Literature Department

Crowley, Tony. (1989) *The Politics of Discourse - The Standard Language Question in British Cultural Debates*. London: Macmillan .

子安宣邦 (2003) 『漢字論 - 不可避の他者』 岩波書店

ノウルズ, グリー (1999) (小野茂・小野恭子訳) 『文化史にみた英語史』 開文社

Sant Vant, John E. (2004) *Mori Arinori's Life and Resources in America*. New York: Lexington Books .

Samuels, Richard J., and Weiner, Myron (1992) *The Political Culture of Foreign Area & International Studies*. New York and London: Brassey's

佐久間象山 (1978) 『省稽録』 岩波書店 . (初版1871年)

Swale, Alistair (2000) *The Political Thought of Mori Arinori*. Avon: Japan Library

鈴木孝夫 (1985) 『武器としてのことば』 新潮選書

高橋龍雄 (1920) 「国語国文から観た福沢先生」 『史学』 第13巻第3号, 387頁

田桐大澄 (1958) 『純正英語』 研究社, 英語学ライブラリー23

田桐大澄・江川泰一郎 (1968) 『英語文献翻刻シリーズ 第21巻 Henry Alford: *The Queen's English*, G. Washington Moon: *The Dean's English*』 南雲堂

田中克彦 (1996) 『言語学とは何か』 岩波新書

Hall, Ivan (2003) 「岩倉使節団ワシントン滞在中の森有禮の役割」 『岩倉使節団の再発見』 米欧回覧の会編, 思文閣, 2003年, 15 - 21頁

ヘルマン・オームス (1990) 『徳川イデオロギー』 ぺりかん社

Masao, Miyoshi, and Harootunian, H. D. (1993) *Japan in the World*. Durham and London: Duke University Press.

MacCrum, Robert, MacNeil, Robert, and Cran William. (1992) *The Story of English*. London: Faber and Faber.

Moon, G. Washington (1864) *The Dean's English: A Criticism on the Dean of Canterbury's Essays on the Queen's English*. London: Hatchard and Co. 田桐大澄・江川泰一郎 (1968) 『英語文献翻刻シリーズ第21巻』 所収。1864年の米国版 (New York) の出版社は Alexander Strahan & Co.

Müller, Friedrich Max (1862) *Lectures on the science of language, delivered at*

the Royal Institution of Great Britain in April, May, & June, 1861.

London : Longman, Green, Longman, and Roberts.

宮川透 (1974) 『日本精神史の課題』 紀伊国屋新書

宮川透 (1989) 「日本の近代化と伝統 - その構図」 『地域研究の現在 - 既成の学問への挑戦』 大修館書店, 1989年, 265 - 280頁

茂住實男 (1989) 『洋学教授法研究』 学文社

西川長夫・松宮秀治 = 編 (1995) 『幕末・明治期の国民国家形成と文化変容』 新曜社

Wallerstein, Immanuel. (1991) *Geopolitics and Geoculture: Essays on the Changing World-System*. Cambridge University Press.

Wee, C. J. W. -L. (2003) *Culture, Empire, and the Question of Being Modern*. New York and Oxford : Lexington Books.

Whitney, W. Dwight (1869) *Language and the Study of Language. Lectures the Principles of Linguistics Science*. New York ; Scribner, Armstrong.

安田敏郎 (1997) 『帝国日本の言語編制』 世織書房

渡部昇一 (1990) 『イギリス国学史』 研究社

渡部昇一 (1973) 『言語と民族の起源について』 大修館書店

吉家定夫 (1998) 『日本国学監ディビット・マレー』 玉川大学出版

注)

- 1) 『新修森有禮全集』(文泉堂)第2巻54 - 55頁 (以下『新修森全』とする)
- 2) 『森有禮全集』(宣文堂)第1巻 解説94頁(以下(『森全』とする))
- 3) 『森全』第1巻, 解説93頁
- 4) The Queen's English の邦訳語である「純正英語」は日本の英語学における Alford の紹介・解説者でもある田桐大澄の『純正英語』(研究社, 1958年)に基づいている。
- 5) この論争に関する当時のマスコミの批評が Moon の *The Dean's English* の巻末に掲載されている。
- 6) 江川秦一郎の解説によれば, この本はその後1878年まで11版を重ね, その表題を *Learned Men's English: the grammarians* と変えた12版が1892年に出版されているようである。
- 7) 「1860年頃以後, 正しくない英語を労働者階級の言語と結びつけることがますます多くなった。教育のある人々の慣習法が中産階級のそれと同一視され, 国民にとって自然案標準と断言され, さらには王族の地位にまで高められた。」(ノウルズ: 186 - 187)
- 8) C. J. Wan-Ling Wee (2003) の言い方を借りれば, 20世紀の第2次帝国期における英国自国語の再編成は, 国内において求心力をもつ「民族主義的帝国主義 (national imperialism)」と海外の植民地へ遠心力をもった「帝国主義的民族主義 (imperial nationalism)」のダイナミズムをもっていた。

- 9) 『新修森全』第3巻, 51頁
- 10) 田桐はこの点について次のように解説している。「*Alford* の *The Queen's English* が、彼みずから称するように、英語の語法に関するつれづれ草(*Stray Notes*) であるとすれば、Moon の *The Dean's English* はそれに対する公開質問状 というよりは、弾がいたをまとめたものと言えよう この本の母体となったのは *A Defense of the Queen's English in reply to 'A Plea for the Queen's English' by the Dean of Canterbury* (1863) である。これはわずか27ページの小著であるが、*Alford* との論争が進むにつれて増補されていった……初めの書名の *Defense of the Queen's English* が *The Dean's English* とかわった経緯については、Moon 自身が本書の序文で語っているが、「相手が戦術の上から最初の書名 *A Pea for the Queen's English* を *The Queen's English* と変更した以上、こちらもその対抗策として書名を変えざるを得なかった。もとの *A Defense of the Queen's English* のままでは、論敵の本の弁護論と誤解されるおそれがある。こちらの弁護したいのは相手の本の *The Queen's English* ではなく、純正な女王英語(*The Queen's English*) そのものなのだ」と、感情をむき出しにしている)(田桐 1968: 284 - 285頁)。
- 11) 森は1873年に米国から日本へ帰国する前に一度英国に渡りそこで Max Müller に会見し、日本の「国教」問題についての助言を求めている。その際に日本の「国語」問題についても何かしらの話をしていたものと思われる。また、森が自ら英文で記した『日本の教育』(1873)の序文を貫いている「歴史(神話)と言語と宗教」(*language, religion, mythology*)のロジック(メタ言語(*meta-language*))は Max Müller と William Whitney の思想(引いて言えば Herbert Spencer の社会進化論と August Schleicher の言語進化論など)の影響を強く受けている。特に森の「言語と宗教の科学(*the science of language and religion*)」の思想は彼らの著作に大きく依拠している。参考までに挙げると、森が英国留学中から日本の言語改革案を考案する前後に出版されていた Müller と Whitney の「言語と宗教の科学」に関する著作には次のようなものがある: Max Müller は *Lectures on the science of language, delivered at the Royal Institution of Great Britain in April, May, & June, 1861* (London: Longman, Green, Longman, and Roberts, 1862) や *Essays on the science of religion* (New York; Scribner, Armstrong, 1873) や *Essays on mythology, traditions, and customs* (New York; Scribner, Armstrong, 1873) を出版しており、同様に Whitney も Müller の上の著作の2つと同じ出版である New York の Scribner 社から *Language and the study of language* (New York; Scribner, Armstrong, 1869) と *The East and West, religion and mythology, orthography and phonology, Hindu astronomy* (New York; Scribner, Armstrong, 1873) を出版している。Müller や Whitney の「言語と宗教の科学」の思想と森の「言語改革案」の関連性については筆者が現在進行中の博士論文「Mori Arinori: New Light

on his Language Reform Discourse and on his Weltanschauung in Early Meiji Japan (「明治前期における森有禮の「言語改革」言説と世界観についての新考察」)」の中において取り扱っている。

- 12) 『新修森全』第1巻, 438頁
- 13) 『新修森全』第1巻, 379頁
- 14) 1864 - 65版には序文に再度のこと言葉を引用し、自らの The Queen's English 擁護の目的を明らかにしている。
- 15) 『新修森全』第5巻, 134頁
- 16) 『新修森全』第5巻, 173頁
- 17) 『新修森全』第5巻, 134頁
- 18) 『新修森全』第5巻, 134 - 135頁
- 19) It was Victorian period that realized the idea of 'Queen's English', a spoken standard to which 'the lesser breeds could aspire'. (MacCrum, MacNeil, and Cran 1992 : 12)
- 20) 「話し言葉」と「標準語」問題について森がどのように考えて(または言語実践をして)いたのかについては、また別に具体的に関連資料のテキスト分析によって論証していく必要があるが、ここでは、江戸後期から明治初期にかけて当時の日本では「話し言葉」における「方言」と「標準語」の問題についてどのような言説が主流になっていたのかを示すだけで十分であろう。近代日本語の発展の歴史に関して、真田信治は『標準語はいかに成立したか』の中で、江戸後期には上流階級の「江戸語」が全国に通じる事実上の「共通語」としての地位を占め始めていたことを、幕末期と明治初期に記録された2つの有力な資料によって裏付けている。

「江戸の影響が帝国の最も遠隔の地にも及び、各地の学校の教育がこの江戸の言葉で行われて以来、諸国の教養ある人たちは、学問ある人との交際はこの言葉を用い、地方的な方言は下級階級の人達にまかせてしまった。」
J. J. ホフマン 『日本文典』(1867)

「東京開都以来、殆三百年の間、大小名の藩士、代る～来りて在勤し、且日本の第一の都会なるを以て、六十余州の人代る～東京に出て、或いは貿易をなし、或いは見物す。是をもって江戸詞を広く八々州に通ずる也。かく八々州に広く通ずる江戸詞故、今にては日本の普通詞となると以て、六十余州の人の言語、次第～に江戸詞の一に帰するの勢あり。」
岡三慶 『今昔較』(1874)
- 21) 『新修森全』第2巻, 51 - 52頁
- 22) 同書, 52頁
- 23) 同箇所
- 24) 同箇所
- 25) 『新修森全』第5巻, 185頁
- 26) 『新修森全』第2巻, 52頁
- 27) 日本語の中の「漢字」の「他者性」については子安宣邦の『漢字論』(岩

波書店, 2003年) に詳しい。

- 28) The Addresses and Journal of Proceedings of the National Educational Association, Session of the year 1872 at Boston, Massachusetts (1873). P.105-107: この英文資料の海外からの取り寄せと、森がスピーチを行った日付に関する米国の大学図書館への問い合わせにおいて拓殖大学図書館の沖田和海氏には色々のご尽力を頂いた。
- 29) 『新修森全』第5巻, 186頁
- 30) Ivan Hall は「英文パンフレット『日本の教育』の冒頭に, 57ページにも及び「日本概略史」を掲げている。これはアメリカに紹介された最初の「日本史」ではあるまいか。」と述べている (Hall 2003: 20)
- 31) これは現在イスラム教国のトルコがなかなかキリスト教国から成ったEUへの加盟が許されない文化的理由と本質的に同じである。
- 32) 『新修森全』第5巻, 184頁
- 33) 『新修森全』第5巻, 197 - 198頁
- 34) 森が外来文化の「移植」による「折衷主義」の持ち主であったことを実証的に裏付ける数多くの英語言説がある (小林 2001: 84-86)。
- 35) ややもするとこれは自国文化の「過小評価 (a depreciatory view)」として読まれがちな言説になっている。事実, Whitney は森への返信の書翰で「私は日本の言語に対するそのような「過小評価」的な見解をとりたいとは思わない ("...but of the Japanese language itself I feel very unwilling to take a depreciatory view.")」と述べている。
- 36) 森は自国は文化創造力への自信があった。そしてそうした言説を (『序文』の中でもそれ以外のところでも) 日本語より英語において多くを語っている (小林2001: 84-86)
- 37) Ivan Hall (2003: 19) によれば, 森は「米国の日本公使館の部屋に岩倉大使の伝統的な直衣姿の写真と背広姿の写真を並べて掲げ, 前者に「昔の日本」, 後者に「今の日本」というタイトルをつけて置く」という文化広報活動も行っていたという。これもすべて「条約改正」のために, 「古い日本」と「古い日本人」から「新しい日本」の「新しいサムライ日本人」へ変化しているモデルとなるべく, 自らも文化外交を積極的に行うことの重要性を認識していた森の姿を示す興味深いエピソードとなっている。
- 38) 森のとしての「新しい宗教」と「新しい言語」とはいったいどのようなものをイメージしていたのだろうか? 「旧文明の中国語」も「従来の日本語」も衰退し, 日本の言語は「英語」が主流になっていくであろうと述べたステートメント中の「英語」の意味とは (簡易英語が難しいということであったので) 「従来の英語」のことを指している。だがそれは外交上のリップサービスも加味された言説であり (吉家定夫1998: 104) 本音ではその「従来の英語」も日本に導入していけば時間がたつにつれなんらかのかたちで必ず「土着化」「日本化」できるはずであるとどこかで考えていたはずである。また「英語」を「土着化」していくプロセスで「英語」

を「改良」していくこともできるだろうという「胆略」として捉えていたのかもしれない。そうであるからこそ愛国心と負けん気が人一倍強い誇り高きサムライであった森が文化外交上そうしたことを平気な顔で「自嘲的」冗談としてまでいってのけることができたのではなからうか。その半分は「戦術」レベルの発言であったと解釈するのが自然であろう。森には自国の欠点も堂々と批判できるだけ自国民族文化の適応能力に対する自信があったのである。事実、森には日本は「進化」できるだけの歴史文化的母体が存在しているという確信があった。それは森が『序文』で開陳した「神秘主義」的な歴史観の中に見出すことができる。「英語」を「従来のまま」でそのまま導入したとして「新しい日本人」は十分やっていけるし、またやっていかなければならないと考えていたと思われる。「従来の英語」も日本に定着すれば、それは天皇を文化的象徴とする「日本の文化要素」が組み込まれた「新しい英語」として「進化」し、それが大日本帝国の「新しい日本語」となるやもしれない、という目論みがどこかにあったのではなからうか？その証拠として森が「日本」を表象した数多くの「英語」言説はある意味でそれまでの「英語言説共同体」には存在していなかったテクスト内容になっている。つまり、「天皇を中心とした日本」という民族文化アイデンティティを失わない言語であるならば、それは英国の「国語」から分離・独立した「米国の英語」のように立派な「日本の英語」に発展し、将来には「大日本帝国」の民族文化のエトスを表象する「新しい言語（a new language）」となりうるのではないかと考えていたのではないか？もしそうであれば、森は「転向」は戦術面（「純正日本語（ローマ字化）」と「純正英語（簡易英語化）」）においてのみのもので、「戦略」における「転向」はなかったことになる。ある意味で、森自身が話し書く英語がすでに新しい日本人が「大日本帝国」を表象する「新しい英語」となっていたのである。それは彼の英語には英米人には表象できない日本の文化民族的アイデンティティがその「担保」になっていたのである。森自身が英語によって「新しい日本人」の「自己証明」していたのである。「古い日本（the old Japan）」の「世界観」とその「意識」を表象する「古い日本の言語」から、「新しい日本（the new Japan）」とその「意識」を表象する「新しい日本の言語」の創出を自ら色々な戦術を試みながら実践していたのが森であった。一見するとそれでも結局のところはそうした森の「転向」言説もいづれにしても「英語国語化論」となってしまうようにも思える。しかしそれでもその「英語国語化論」は「英語採用・日本語廃止論」では決してなく、「大日本帝国創出」のための「新しい帝国言語」を支える「日本の（新しい）英語」の創出論であることには変わりはないのであり、それが「戦術」レベルの「転向」言説ではあっても、「戦略」レベルの「転向」言説にはなっていないことを見落としてはならないのである。戦術的には当初の言語改革案は断念するが、「英語」をそのまま学び、そのコンテンツは漢字を組み替えることによって「翻訳」することで「新し

い日本語」を創出する戦術も当然もっていたはずである。それは森や福沢諭吉たちがすでに実践していた新しい言語実践であった。

- 39) 実際に薩摩・長州藩を中心に作られた「大日本帝国」は近代化をはじめてからやく70年後におきた第二次世界大戦において大英帝国の軍事力の象徴であった東洋艦隊を撃沈し勝利を収めることに成功している。森がもし生きていたとしたらこれをどのような思いで見つめたのであろうか？
- 41) 森は暗殺される数年前に林子平墓域を訪れている（明治20年：1887年）。この年は森が初めて林の『海国兵談』を読み、洋学（英学）を学び始めて27年目にあたる。これは森の英学に対する「心的態度」の基本（原点）が27年前と変わっていなかったことを示していると思われる。
- 42) 『序文』の中で森の出身の薩摩が徳川から政権を奪取した経緯を細かく説明している。
- The state of affairs there developed served to increase the anxiety of the Satsuma party, which desired the complete overthrow of the Shogunate. Coup d'état was, therefore, resolved upon. The declining power of the Shogun was naturally inimical to the rising influence of the daimios, and particularly that of the Satsumas. The supporters of the Shogun thought they had discovered in the proposition to abolish the Shogunate an ambitious design upon the part of the Satsumas to succeed the Shogun in power（『新修森全』第5巻、175頁）
- また、薩摩藩が徳川藩の「洋学研究」の中心であった「開成所」と同じ名称の独自の「開成所」を設立しているところからも、徳川幕府に対抗意識を剥き出しにしていたことが分かる（犬塚1986：18.19）
- 43) 森は対外交渉において「日本文明（“Japanese Civilization”）や「大日本帝国（“The Japanese Empire”）」という言葉を意識的に頻繁に用いている。これは森が「新生日本」は、「東洋文明」の「大中華帝国」と「西洋文明」の「大英帝国（the British Empire）」と「対等」な独立国である（でなければならない）という意識を強く抱いていたことを示唆している。
- 44) Whitney は Müller の言語思想に対して *Max Müller and the Science of Language: A Criticism* (New York 1893) という批判の書も出版している。
- 45) 高橋龍雄「国語国文から観た福沢先生」（『史学』第13巻第3号・387頁・昭和9年11月を参照）。
- 46) 英国系の Japan Weekly Mail の1873年（明治6年）7月19日／8月2日の記事は、森の「英語改良論」を皮肉たっぷりに酷評し、それに理解を示す米国の知識人をも嘲笑しているところにも、英国と米国の言語政治力学が感じられ非常に興味深い。
- 47) しかし、その結果は思わしくないものであった。所詮、英国と米国は「言語宗教共同体」であったからである。そこに交渉難航の原因があった。しかし、条約改正に失敗してしまった同じ形で、英語改革の賛同を得る Whitney との水面下交渉にも失敗してしまったと読み取ることができる。

その失敗の最大の要因は、森がうまく利用しようと試みた英国と米国の政治文化的対立関係も、彼らが共通のアングロサクソン宗教文化を持っているという「社会的事実」には勝てなかったことを如実に物語っている。

- 48) Ivan Hall (『森全』第3巻, 21頁) がこの米国人 Joseph Henryこそ「森の国語廃止論の最初の煽動者」ではないかと述べている。それくらい Henry は森の考えに理解を示しそのための便宜を図ってくれた人物であった。
- 49) 筆者は『森有禮の「脱亜・入欧・超欧」言語思想の諸相(1) 森有禮の「日本語 対 英語」論再考』(成城大学文芸学部紀要 成城文藝/第176号 2001年)の中でマレーは森によって招聘されたと述べておいたが、事実の詳細はどのようなやら必ずしもそうではないらしい。マレー招聘の経緯とそこに關った人物の關係については吉家定夫『日本国学監ディビット・マレー』(玉川大学出版, 1998年)を参照。
- 50) 大日本帝国憲法が發布されようとするその当日に森は暗殺されたのであるが、まさにこの年を境に、江戸時代から明治前期までは文明開化の水面下で流れていた「国学」の潮流が(「英学」と拮抗するかのごとく)文化政治の表舞台に堂々と登場することになる。それは1890年代に胚芽した内藤湖南や陸羯南『日本』『日本及日本人』に代表される「日本主義」運動となって現れる。明治20年代を分水嶺として、それまで「欧化主義」を生み出した「英学」から、それに対するアンチテーゼとしての「日本主義」を創出する「日本学」へのパラダイム・シフトが起きている。これは「明治」版「国学」の復興といってよいものであり、こうした文化政治思想の変遷の中で日本の言語政策にも大きな「構造的」しようとする「新たな(alternative)」言語思想が生み出されていくのである。森はこの「欧化主義」と「日本主義」を弁証法的に同時に乗り越えていこうとする文化政治思想をもっていたと思われる。実際に、森は「欧化主義(英学)」と「日本主義(国学)」の折衷によって「大日本帝国」創出を試みた人物であった。幕末から明治前期にかけて森が学んだ「敵国研究」としての「英学」は「新生日本」の「国学」としての様相を多分に帯びていた。明治後期に現前する「国学」の復古版である「日本学」の思想に相俟って打ち出されていった(上田万年に代表される)「大日本帝国」のための「国語学」の思想と、森が幕末から明治前半にかけて実践していた「大日本帝国」のための「英学」思想との間にみられる連続性と差異について考察は現在進行中の博士論文(2005)にて詳細を論じる予定。